



運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2015年11月16日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	JA資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	JA資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	JA資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	JA日本株式マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、JA海外株式マザーファンド受益証券およびJA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	JA資産設計ファンド (安定型)	JA日本株式マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、JA海外株式マザーファンド受益証券およびJA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JA資産設計ファンド (成長型)	
	JA資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	JA資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	JA資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	JA資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	
	※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「JA資産設計ファンド(安定型)」

「JA資産設計ファンド(成長型)」

「JA資産設計ファンド(積極型)」

は去る11月16日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

J A 資産設計ファンド（安定型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※1		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
11期 (2011年11月16日)	9,554	0	△ 4.1	10,548	△ 2.7	△ 1.4	29.3	—	63.9	—	633
12期 (2012年11月16日)	9,985	0	4.5	10,978	4.1	0.4	31.3	—	63.6	—	612
13期 (2013年11月18日)	11,883	170	20.7	13,107	19.4	1.3	32.4	—	61.1	—	612
14期 (2014年11月17日)	12,546	140	6.8	14,023	7.0	△ 0.2	28.9	—	62.5	—	471
15期 (2015年11月16日)	12,933	120	4.0	14,649	4.5	△ 0.4	30.9	—	64.6	—	457

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

J A 資産設計ファンド（成長型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※2		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
11期 (2011年11月16日)	8,917	0	△ 6.7	9,484	△ 5.9	△ 0.8	49.4	—	43.7	—	759
12期 (2012年11月16日)	9,476	0	6.3	9,988	5.3	0.9	51.5	—	42.9	—	781
13期 (2013年11月18日)	12,695	190	36.0	13,268	32.8	3.1	55.0	—	41.5	—	790
14期 (2014年11月17日)	13,798	180	10.1	14,606	10.1	0.0	50.7	—	43.0	—	708
15期 (2015年11月16日)	14,516	170	6.4	15,533	6.4	0.1	50.7	—	44.7	—	666

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

J A 資産設計ファンド（積極型）

決算期	基準価額			ベンチマーク※3		騰落率 差異状況	株式 比率	株式 先物 比率	債券 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
11期 (2011年11月16日)	8,044	0	△ 8.3	8,357	△ 8.6	0.3	67.3	—	25.7	—	666
12期 (2012年11月16日)	8,657	0	7.6	8,897	6.5	1.2	69.3	—	25.2	—	731
13期 (2013年11月18日)	12,731	200	49.4	12,957	45.6	3.7	68.6	—	24.2	—	887
14期 (2014年11月17日)	14,290	210	13.9	14,637	13.0	0.9	68.1	—	24.5	—	781
15期 (2015年11月16日)	15,265	210	8.3	15,735	7.5	0.8	72.7	—	23.2	—	784

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

J A資産設計ファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※1		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2014年11月17日	12,546	—	14,023	—	—	28.9	—	62.5	—
11月末	12,702	1.2	14,210	1.3	△ 0.1	29.7	—	62.3	—
12月末	12,789	1.9	14,322	2.1	△ 0.2	29.7	—	62.4	—
2015年1月末	12,743	1.6	14,260	1.7	△ 0.1	29.5	—	62.6	—
2月末	12,953	3.2	14,506	3.4	△ 0.2	29.7	—	64.1	—
3月末	13,020	3.8	14,540	3.7	0.1	30.3	—	64.2	—
4月末	13,130	4.7	14,679	4.7	△ 0.0	30.8	—	63.7	—
5月末	13,295	6.0	14,852	5.9	0.1	31.8	—	62.7	—
6月末	13,158	4.9	14,700	4.8	0.0	31.5	—	63.4	—
7月末	13,268	5.8	14,834	5.8	△ 0.0	31.9	—	63.0	—
8月末	12,927	3.0	14,502	3.4	△ 0.4	30.1	—	64.6	—
9月末	12,682	1.1	14,190	1.2	△ 0.1	28.7	—	66.0	—
10月末	13,075	4.2	14,662	4.6	△ 0.3	30.7	—	64.0	—
(期 末) 2015年11月16日	13,053	4.0	14,649	4.5	△ 0.4	30.9	—	64.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※2		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2014年11月17日	13,798	—	14,606	—	—	50.7	—	43.0	—
11月末	14,070	2.0	14,901	2.0	△ 0.1	51.5	—	42.8	—
12月末	14,155	2.6	14,993	2.7	△ 0.1	51.6	—	43.0	—
2015年1月末	14,058	1.9	14,885	1.9	△ 0.0	52.0	—	43.4	—
2月末	14,522	5.2	15,375	5.3	△ 0.0	53.0	—	41.3	—
3月末	14,650	6.2	15,431	5.7	0.5	49.5	—	44.5	—
4月末	14,834	7.5	15,649	7.1	0.4	50.1	—	43.8	—
5月末	15,190	10.1	16,014	9.6	0.4	51.2	—	42.8	—
6月末	14,946	8.3	15,747	7.8	0.5	51.0	—	43.4	—
7月末	15,129	9.6	15,955	9.2	0.4	52.1	—	43.5	—
8月末	14,484	5.0	15,340	5.0	△ 0.1	49.5	—	44.8	—
9月末	14,011	1.5	14,756	1.0	0.5	47.7	—	46.3	—
10月末	14,707	6.6	15,542	6.4	0.2	50.1	—	44.2	—
(期 末) 2015年11月16日	14,686	6.4	15,533	6.4	0.1	50.7	—	44.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

JA資産設計ファンド（積極型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク※3		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	%	円	%					
(期 首) 2014年11月17日	14,290	—	14,637	—	—	68.1	—	24.5	—
11月末	14,639	2.4	15,021	2.6	△ 0.2	68.9	—	24.4	—
12月末	14,706	2.9	15,096	3.1	△ 0.2	69.0	—	24.5	—
2015年1月末	14,587	2.1	14,928	2.0	0.1	69.2	—	24.5	—
2月末	15,253	6.7	15,635	6.8	△ 0.1	70.0	—	23.3	—
3月末	15,436	8.0	15,702	7.3	0.7	70.9	—	23.2	—
4月末	15,689	9.8	15,978	9.2	0.6	71.2	—	22.6	—
5月末	16,241	13.7	16,510	12.8	0.9	72.2	—	22.0	—
6月末	15,886	11.2	16,127	10.2	1.0	72.1	—	22.3	—
7月末	16,148	13.0	16,403	12.1	0.9	72.6	—	22.1	—
8月末	15,200	6.4	15,512	6.0	0.4	71.0	—	23.4	—
9月末	14,497	1.4	14,678	0.3	1.2	69.5	—	24.4	—
10月末	15,523	8.6	15,762	7.7	0.9	71.6	—	22.9	—
(期 末) 2015年11月16日	15,475	8.3	15,735	7.5	0.8	72.7	—	23.2	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

■当期中の市況推移

年 月 日	東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・ インデックス (当社円換算ベース)		シティ世界国債 インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	騰 落 率	%	騰 落 率	%	騰 落 率	%	騰 落 率	%
(期 首) 2014年11月17日	1,366.13	—	359.88	—	202,162	—	117,321	—
11月末	1,410.34	3.2	361.19	0.4	209,175	3.5	120,158	2.4
12月末	1,407.51	3.0	364.96	1.4	211,589	4.7	121,432	3.5
2015年1月末	1,415.07	3.6	365.07	1.4	202,425	0.1	117,795	0.4
2月末	1,523.85	11.5	363.04	0.9	213,505	5.6	118,062	0.6
3月末	1,543.11	13.0	363.28	0.9	212,524	5.1	117,454	0.1
4月末	1,592.79	16.6	364.50	1.3	214,424	6.1	117,706	0.3
5月末	1,673.65	22.5	362.77	0.8	222,712	10.2	119,576	1.9
6月末	1,630.40	19.3	362.54	0.7	213,619	5.7	117,821	0.4
7月末	1,659.52	21.5	363.58	1.0	219,460	8.6	119,514	1.9
8月末	1,537.05	12.5	364.20	1.2	201,567	△ 0.3	117,760	0.4
9月末	1,411.16	3.3	365.24	1.5	187,465	△ 7.3	117,295	△ 0.0
10月末	1,558.20	14.1	366.65	1.9	207,645	2.7	117,391	0.1
(期 末) 2015年11月16日	1,571.53	15.0	366.38	1.8	203,187	0.5	117,195	△ 0.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数とします。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとするJA海外株式マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

(注5) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとするJA海外債券マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

■運用の経過（2014年11月18日から2015年11月16日）

【投資環境について】

□国内株式市況

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,366.13ポイントで始まりました。日銀追加金融緩和が下支えとなったことから為替市場は円安が進行し、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇基調で推移しました。2015年5月上旬には、イエレン米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことなどをを受け、株式市場は下落したものの、

日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景に上昇しました。6月下旬以降には、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開も、期末にかけては、米国利上げ観測による為替市場の円安進行などにより、TOPIXは1,571.53ポイントで期末を迎えました。

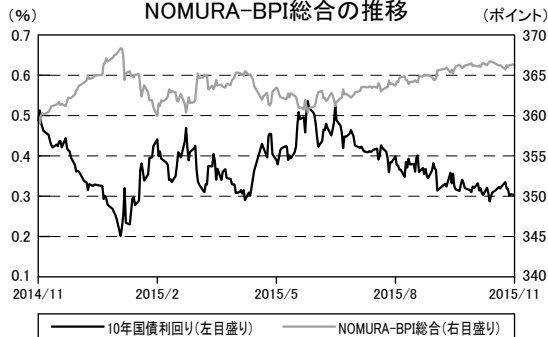
□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.4%台後半で始まりました。2014年11月から日銀の国債買い入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は低下し、2015年1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、良好な国債需給に加え、ギリシャ情勢の不透明感、中国景気の減速懸念から世界的に株式市場が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動き、9月にFRBが利上げを見送ったこと、日銀の追加緩和観測などを背景に長期金利は低下し、結局、0.3%近辺で期末を迎えました。

東証株価指数(TOPIX)の推移



10年国債利回りと NOMURA-BPI総合の推移

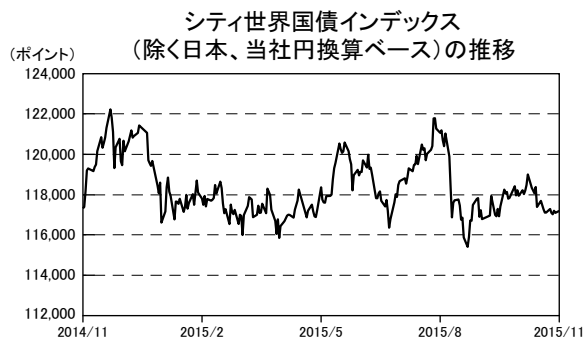
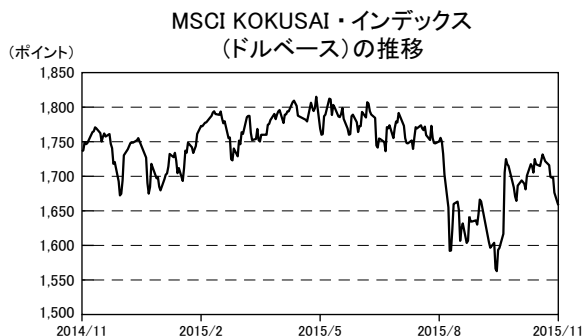
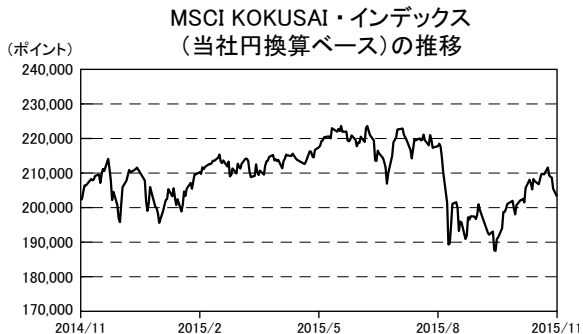


□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント台前半で始まりました。期前半はギリシャ総選挙での反緊縮派の勝利や原油価格の急落、資源国通貨の下落などが警戒された結果、リスク回避姿勢が強まる局面もあったものの、米国の総じて底堅い経済指標や主要国中央銀行による金融緩和策の継続、好調な企業業績、買収・合併といった活発な企業活動などが株式市場を下支えしました。ただ、ギリシャの債務問題の深刻化や中国など新興国の景気減速懸念などが表面化することで、一時的に上値が重く推移する場面も見られました。期中盤以降は、中国の景気減速に関する警戒感が広がるなかで、中国人民銀行が突然の人民元切り下げを発表したことで、世界的なデフレ傾向や世界経済の減速、各国による通貨切り下げ競争などに対する懸念が高まり、市場は大きく下落しました。期終盤には、主要国の中央銀行が追加的な金融緩和政策を示唆したことなどがリスク資産の支援材料となり、市場は反発上昇しました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,600ポイント台半ばで期末を迎えました。

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回りは2.3%台半ば、ドイツ10年国債利回りは0.8%近辺で始まりました。2014年11月末に石油輸出機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因とした原油価格の急落による期待インフレ率の低下、ギリシャの政局不安、2015年1月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）による国債購入を含む量的緩和策決定などにより、主要国の国債利回りは全般的に低下し、米国10年国債利回りは、1月下旬に1.6%台半ばまで低下しました。3月にECBの資産買い入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから低下し、ドイツ10年国債利回りは4月半ばに0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、好調な米国経済指標を受けてFRBの利上げ開始観測が台頭したことから、6月には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.4%台後半、0.9%台後半まで上昇し

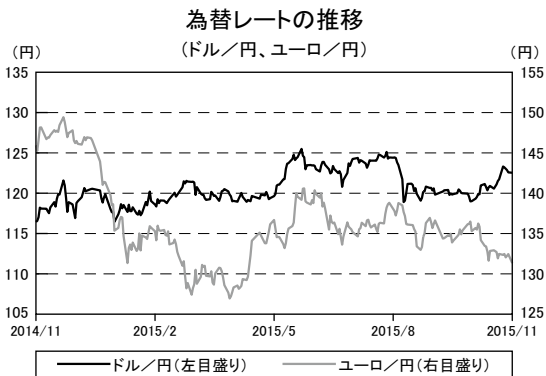
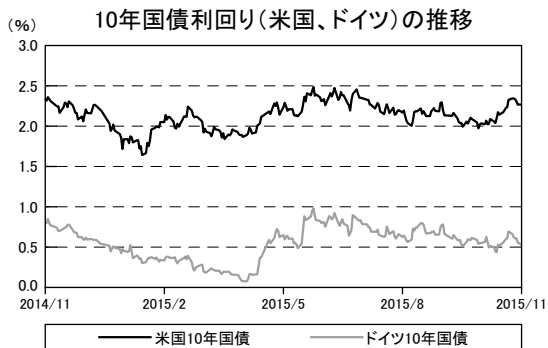


ました。その後、中国景気の減速懸念から世界的に株価が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動きや、9月にFRBが利上げを見送ったことにより、主要国の利回りは再び低下しました。10月下旬にFRBが利上げを再び見送ったものの年内利上げの可能性を残したことや好調な米国経済指標を受けて主要国の利回りは上昇しました。この結果、米国10年国債利回りは、2.2%台後半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台前半で期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、期首116円台半ばで始まりました。米国の好調な経済指標を背景にFRBによる早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、2015年6月には125円台半ばまで上昇しました。その後、8月の世界同時株安を受けて安全資産としての円の需要が高まったことからドル／円は下落しました。その後FRBが利上げを見送ったことからドル／円はレンジ内で推移しましたが、期末付近には再び米国の年内利上げの可能性が強まったことからドル／円は上昇しました。この結果、ドル／円は122円台半ばで期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首145円台後半で始まりました。日銀の追加緩和などから、2014年12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECBの量的緩和策決定の発表やギリシャ不安を受けて、2015年4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。しかし、6月にはギリシャ首相による国民投票の提案を契機に金融支援協議が決裂したことからユーロ／円は下落に転じ、その後はギリシャ問題の進展によって再びユーロは上昇傾向となったものの、期後半にはECBの追加緩和観測が高まったためユーロに下落圧力がかかりました。この結果、ユーロ／円は131円台前半で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

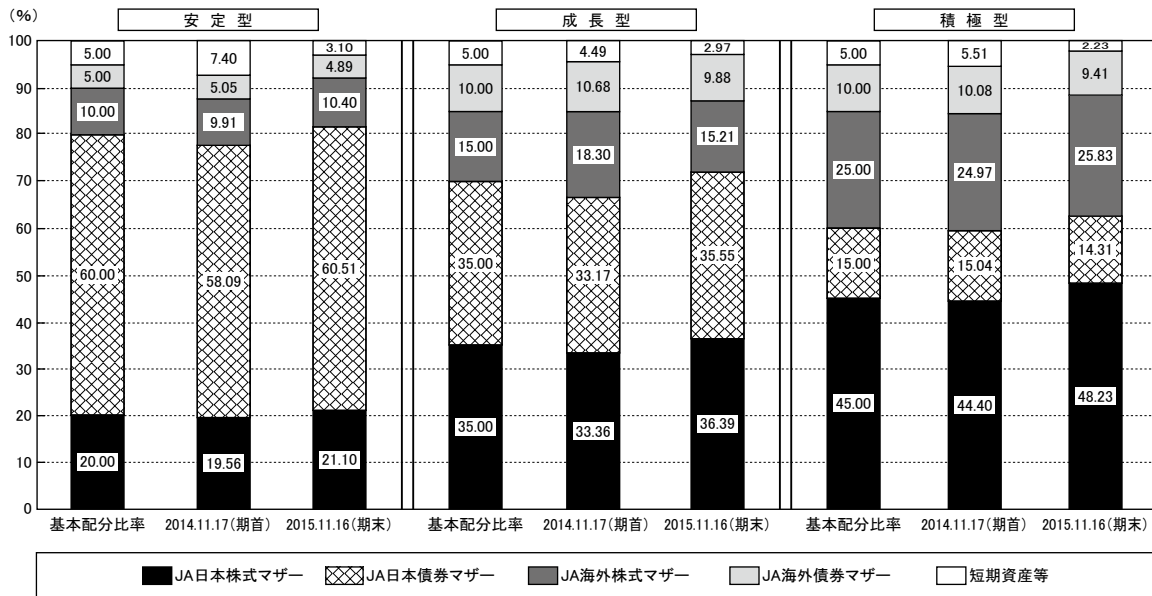
JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用とJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第15期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

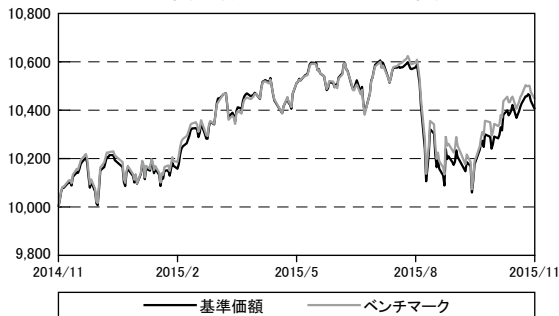
JA資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）の基準価額はそれぞれ12,546円、13,798円、14,290円で始まりました。主要国中央銀行の緩和的な金融政策などにより各国の長期金利が低下する中、米国を中心とした景気改善を受けて各国の株価は上昇し、円高・ユーロ安となったものの円安・ドル高となったことで基準価額は上昇して期末を迎えました。期末の基準価額は、安定型13,053円、成長型14,686円、積極型15,475円（いずれも分配金込み）となり、期首に比べ、安定型4.0%、成長型6.4%、積極型8.3%の上昇となりました。各ファンドにおける日本株式などの組入比率の多寡によって、期首からの騰落率に差異が生じる結果となりました。

指数化したJA資産設計ファンド(安定型)
基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

指数化したJA資産設計ファンド(成長型)
基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

指数化したJA資産設計ファンド(積極型)
基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

【ベンチマークとの差異要因について】

□JA日本株式マザーファンド

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、28業種90銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を、電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、30業種104銘柄でポートフォリオを構成しております。

業種配分による効果は、空運業のオーバーウェイトがプラス寄与した一方で、ゴム製品のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

銘柄選択による効果は、全体ではプラスに寄与しました。主な銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

①総合警備保障

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。機械警備事業の損益分岐点越えを背景として、収益性の持続的な改善が期待されることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

②村田製作所

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。スマートフォン向けMLCC（積層セラミックコンデンサ）やSAW（表面弾性波）フィルタ等の搭載数増および増産によるシェア拡大などから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

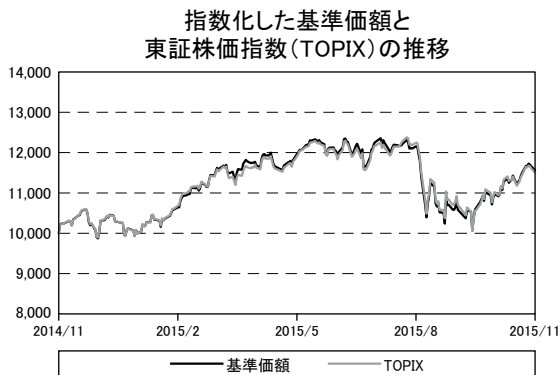
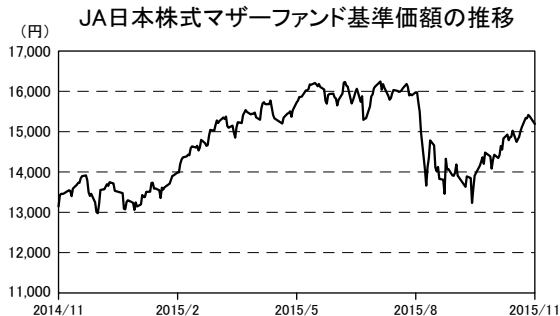
主なマイナス要因：

①三井不動産

業績モメンタムや中期経営計画の目標の上方修正期待を評価してオーバーウェイトとしていました。不動産業種の最大のカタリストである日銀の金融緩和見送りや旭化成建材による杭問題から、マイナスに寄与しました。

②ヤマハ発動機

業績モメンタムや事業好調を評価してオーバーウェイトしていました。インドネシアの二輪市場の販売減速が想定以上に大きく、販売不振で生産調整の可能性も高まってきたこと等から、マイナスに寄与しました。



(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。

なお、当ファンドのTOPIXに対するリスク（トラッキング・エラー：ファンド収益率とベンチマーク収益率の乖離を表す指標）は概ね年率5%以内で推移しました。

以上の結果、基準価額につきましては13,145円で始まり、15,191円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率+15.0%に対し、ファンドの騰落率は+15.6%となり、0.5%上回りました。

□JA日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合指数をベンチマークとし、ベンチマークを上回る運用を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整^(注)については、金利水準はヒストリカルにみて低い状態であるものの、日銀による国債買入れが需給を下支えしていることから、期を通じてベンチマーク対比で中立を維持しました。

セクターの配分については、2014年12月から地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことにより、2015年9月までは国債対比での利回りスプレッドが縮小（債券価格は上昇）したため、ベンチマーク対比でプラスに寄与しましたが、9月以降はスプレッドが拡大したため、ベンチマーク対比でマイナスに寄与しました。

以上の結果、基準価額については、13,079円で始まり、13,321円で終了しました。この結果、当期のベンチマークの騰落率+1.8%に対し、当ファンドの騰落率は+1.9%となり、ベンチマークと同程度となりました。

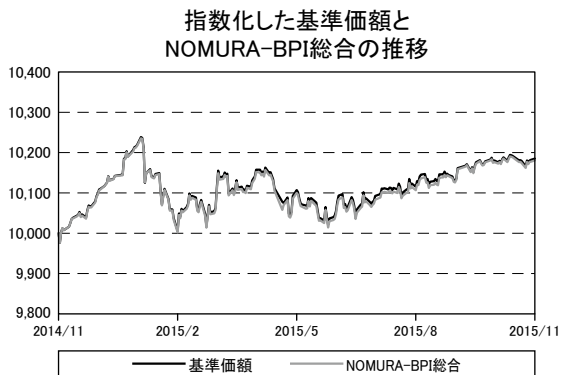
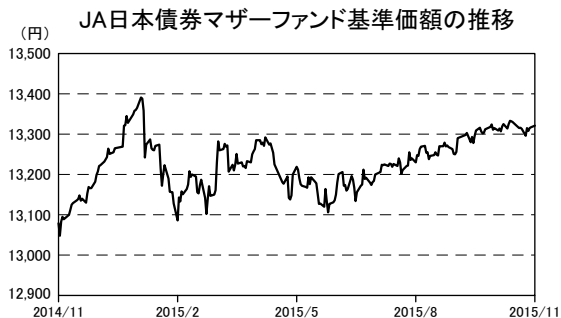
^(注) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□JA海外株式マザーファンド

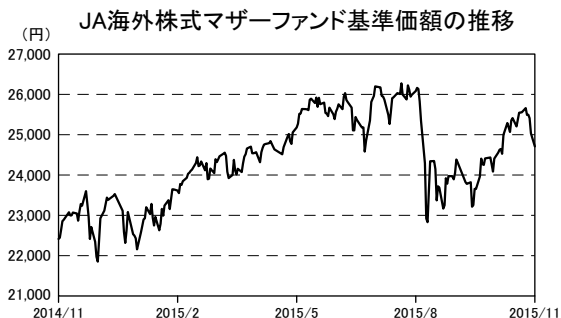
当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組入上位業種を、エネルギー、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、食品・飲料・タバコ、小売、資本財の順とし、21業種102銘柄でポートフォリオを構築しました。



^(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。



期中の主な取引では、Intel（米国、情報技術）や Johnson & Johnson（米国、ヘルスケア）への新規投資を行った一方で、Monster Beverage（米国、生活必需品）やChevron（米国、エネルギー）の全株売却を実施しました。国別では、カナダや米国などをオーバーウェイトする一方、オーストラリアやスイスなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、小売、銀行の順とし、21業種97銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、公益事業やヘルスケアのオーバーウェイトなどがマイナスとなった一方で、素材やエネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した結果、業種配分効果はプラスとなりました。

銘柄選択による効果では、資本財・サービスや電気通信サービスなどの銘柄がマイナスとなる一方で、生活必需品や情報技術などの銘柄がプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Imperial Tobacco（英国、生活必需品）やCap Gemini（フランス、情報技術）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Biogen（米国、ヘルスケア）やExelon（米国、公益事業）などの保有がマイナスとなりました。

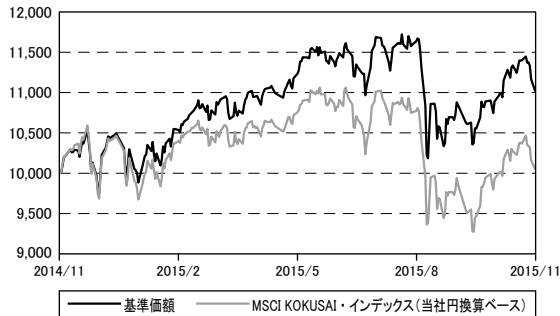
以上の結果、基準価額につきましては22,415円で始まり、24,709円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率+0.5%に対し、当ファンドの騰落率は+10.2%となり、ベンチマークを9.7%上回りました。

□ JA 海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の債券に積極的に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る運用を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整については、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整し、期を通じてオーバーウェイト基調としました。2015年内の利上げに向かって進む米国と緩和色を強める米国外の構図が鮮明化し、各国の

指数化した基準価額とMSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)の推移

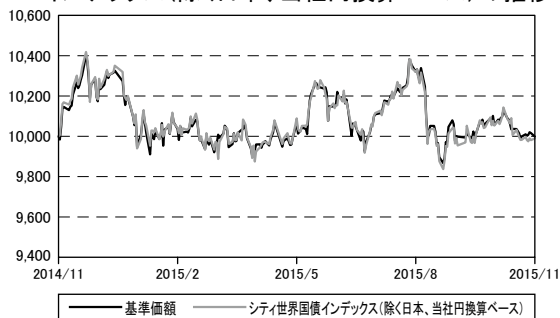


(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。

JA海外債券マザーファンド基準価額の推移



指数化した基準価額とシティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)の推移



(注) 上記のグラフは、2014年11月17日を10,000として指数化しております。

国債利回りに影響を与える中、各国のデレレーションを機動的に調整しました。2014年12月から2015年1月にかけて、米国と米国以外の地域で景気格差が拡大していることを背景に米国30年債をオーバーウェイトしたことが、商品市況の低迷によって世界の経済成長に対する懸念が高まり長期債利回りが低下したことからプラスに寄与しました。2015年4月にインフレ率の低下と選挙リスクを受けて英国の利上げ予想は後退するとの見方から、英国5年債および30年債をオーバーウェイトしましたが、4月末頃に主要市場全般でポジション解消と見られる売りが膨らみ、国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

国別配分については、2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイトしました。9月にカナダ10年債に対して米国10年債をオーバーウェイトしたことが、米国の利回りがカナダの利回りよりも低下したことからプラスに寄与しました。

イールドカーブ調整^(※)については、2014年12月、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションが、米国の労働市場の改善とFRBが2015年後半に利上げを開始するとの予想を受けて、短期債利回りが上昇しイールドカーブがフラットニングしたことからプラスに寄与しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分については、2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトしたことや2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトとしたことが、新興国市場に対するリスク回避や原油をはじめとした商品市況の低迷を受けて、資源国通貨が下落したことからプラスに寄与しました。2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしたことが、資源国通貨の続落の影響からマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、2014年12月に欧州の投資適格社債を機動的に組入れたことがプラスに寄与しました。また、2015年2月には欧米の経済指標の改善や投資家の利回り追及の動きから、クレジット・スプレッドが縮小したことから投資適格社債の組入れがプラスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、29,091円で始まり、29,087円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率-0.1%に対し、当ファンドの騰落率は-0.0%となり、ベンチマークを0.1%上回りました。

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJ A海外株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異および信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.4%、成長型+0.1%、積極型+0.8%となりました。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、安定型、成長型、積極型それぞれ、1万口当たり120円、170円、210円（いずれも税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

当ファンドの第16期の資産配分方針につきましては、第15期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第16期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A日本株式マザーファンド

国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。外需は回復傾向にあります。生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

日本株式は米国の利上げ観測の後退やECBの追加金融緩和期待などから上昇しています。決算発表が始まるなか、全体としては概ね堅調なものの、足許の上昇は米国の金融緩和継続期待からの過熱感もあり、株価の上昇ペースはやや鈍化しつつも引続き上昇する展開を見込みます。また、日銀のETF買い入れによる需給面の下支えなどから、下落余地は限定的と考えています。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A日本債券マザーファンド

国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。外需は回復傾向にあります。生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買い入れが需給を下支えする状況が継続しており、足許は米国長期金利が上昇するなかにおいても、国内金利は低下しています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられるなか、日銀は通貨の供給量拡大による金融緩和策を継続しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。以上を踏まえ、デュレーション調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イールドカーブ調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、全般的にタイトな水準であります。地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A 海外株式マザーファンド

世界経済の成長率は低水準ながら、安定的になると予想しています。中国は、2015年8月の人民元切り下げ以降、政策調整の難易度が以前よりも高くなったものの、経済をソフトランディングに導く手段を有しているように思われます。多くの問題を抱える新興国については、各国ごとの違いに注目するスタンスを維持しています。当面は大幅な米ドル高が製造業と大企業収益を圧迫すると思われるものの、米国経済は引き続き安定的なペースで拡大を続けると見られます。米国の雇用情勢は徐々に逼迫しているため、緩やかな利上げが実施されると予想されます。このように世界経済が安定的成長を辿るとの見通しを基に、ユーロ圏と日本の経済は堅調に推移すると見ています。

こうした投資環境見通しのもと、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・コストのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A 海外債券マザーファンド

新興国市場経済は、米ドル高や中国の景気減速、差し迫る米国の利上げ、商品価格の下落などの著しい逆風に直面しています。この新興国市場に対する逆風が、主に貿易を通じて先進国経済の減速リスクを高め、結果として世界経済全体の減速に波及すると思われま。また、欧州は他の先進国経済より新興国市場の景気減速による影響を強く受けると見られます。先進諸国では引き続き内需が拡大し、サービス部門の賃金上昇の兆候が現れ始めています。世界のインフレ率の回復ペースは原油価格の動向次第と思われまますが、FRBはインフレ圧力がなくても利上げに踏み切ると考えています。引き続き、中国の政策効果の問題やグローバル投資家のリスク回避姿勢がもたらす収縮的な金融環境を主要な下方リスクと見ています。

こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、イールドカーブのフラット化を見込みつつ機動的に調整することを検討します。通貨別では、英ポンド、豪ドルおよびユーロに対して米ドル、カナダドルおよびスウェーデンクローネをオーバーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を行っています。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当 期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	140 (56) (70) (14)	1.077 (0.431) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.092 (0.092)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.007 (0.004) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	154	1.182	
期中の平均基準価額は、12,978円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細

J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	173 (78) (78) (16)	1.185 (0.539) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	23 (23)	0.156 (0.156)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	2 (1) (0) (0)	0.011 (0.007) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	199	1.361	
期中の平均基準価額は、14,563円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細

J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当 期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	214 (115) (82) (16)	1.400 (0.754) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	32 (32)	0.209 (0.209)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.013 (0.009) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	250	1.636	
期中の平均基準価額は、15,317円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年11月18日から2015年11月16日まで）

JA資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	8,695	12,732	15,348	22,482
JA日本債券マザーファンド	40,294	53,199	41,958	55,446
JA海外株式マザーファンド	2,621	6,366	4,218	10,241
JA海外債券マザーファンド	1,086	3,183	1,569	4,620

JA資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	14,930	21,527	35,084	51,060
JA日本債券マザーファンド	35,312	46,527	37,104	49,060
JA海外株式マザーファンド	3,851	9,226	20,673	50,025
JA海外債券マザーファンド	2,097	6,150	5,454	16,017

JA資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JA日本株式マザーファンド	22,730	33,042	37,784	55,407
JA日本債券マザーファンド	8,345	11,014	13,981	18,468
JA海外株式マザーファンド	7,619	18,356	12,720	30,781
JA海外債券マザーファンド	2,508	7,342	4,209	12,312

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	JA日本株式マザーファンド	JA海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	105,983,853千円	51,266,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	24,163,127千円	28,560,952千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	—	4.38	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2014年11月18日から2015年11月16日まで）

<参考>

株式（JA日本株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	380.7	3,162,473	8,306	トヨタ自動車	495.8	3,909,265	7,884
日産自動車	2,133.3	2,519,354	1,180	日産自動車	1,900.5	2,290,429	1,205
富士重工業	347.5	1,523,660	4,384	富士重工業	356.1	1,560,542	4,382
本田技研工業	328.3	1,327,015	4,042	ブリヂストン	255.6	1,168,213	4,570
ブリヂストン	281.4	1,251,877	4,448	マツダ	464.6	1,159,912	2,496
マツダ	448.9	1,197,848	2,668	三菱重工業	1,640	1,154,696	704
三菱重工業	1,584	1,116,800	705	三菱商事	421.9	1,039,185	2,463
デンソー	188.1	1,102,788	5,862	デンソー	170.1	1,034,914	6,084
東海旅客鉄道	43.9	894,881	20,384	三井住友フィナンシャルグループ	212.9	987,066	4,636
東日本旅客鉄道	83.7	856,991	10,238	本田技研工業	230.3	932,860	4,050

(注) 金額は受渡し代金。

<参考>

公社債（JA日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	金額	銘柄	株数	金額	金額
		千円	千円			千円	千円
第122回利付国債（5年）		4,006,990		第113回利付国債（5年）		3,329,067	
第123回利付国債（5年）		3,402,074		第280回利付国債（10年）		2,779,083	
第354回利付国債（2年）		3,106,038		第296回利付国債（10年）		2,534,280	
第118回利付国債（5年）		2,814,973		第348回利付国債（2年）		2,503,575	
第296回利付国債（10年）		2,533,896		第315回利付国債（10年）		2,466,569	
第325回利付国債（10年）		2,507,381		第325回利付国債（10年）		2,302,611	
第348回利付国債（2年）		2,505,575		第102回利付国債（5年）		1,810,734	
第193回政府保証預金保険機構債		2,106,882		第351回利付国債（2年）		1,703,214	
第356回利付国債（2年）		1,803,252		第115回利付国債（5年）		1,609,640	
第351回利付国債（2年）		1,702,193		第352回利付国債（2年）		1,503,346	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

<参考>

株式（JA海外株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INTEL CORP (アメリカ)	308	1,126,256	3,649	MONSTER BEVERAGE CORP (アメリカ)	57	974,808	16,982
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	87	1,037,098	11,879	CHEVRONTXACO CORP (アメリカ)	66	778,902	11,656
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	12	968,593	77,240	RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	54	703,131	12,925
POWER ASSETS HOLDINGS LTD (香港)	803	900,611	1,121	APPLE INC (アメリカ)	49	696,254	14,094
BIOGEN INC (アメリカ)	19	893,617	45,592	VONOVIA SE (ユーロ・ドイツ)	184	664,264	3,599
EXELON CORP (アメリカ)	223	837,543	3,749	INGREDION INC (アメリカ)	66	659,032	9,910
BANK OF NOVA SCOTIA (カナダ)	130	788,644	6,043	LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)	27	656,611	23,963
MICROSOFT CORP (アメリカ)	144	776,062	5,389	INTEL CORP (アメリカ)	178	640,005	3,577
MARKS & SPENCER GROUP PLC (イギリス)	693	690,011	995	PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG (ユーロ・ドイツ)	103	630,325	6,078
DUKE ENERGY CORPORATION (アメリカ)	72	686,155	9,529	SKY PLC (イギリス)	315	625,689	1,981

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

<参考>

公社債（JA海外債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買		付		売		付	
銘柄	金額	金額	金額	銘柄	金額	金額	金額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	2,074,684			T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)		2,740,004	
T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	1,947,087			T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)		2,656,487	
T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)	1,683,273			GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)		1,865,557	
T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)	1,437,488			T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)		1,709,506	
T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)	1,369,982			T-NOTE 2.5% 24/5/15 (アメリカ)		1,549,250	
T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	1,356,323			T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)		1,206,511	
T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)	1,327,262			T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)		954,212	
GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)	1,261,257			GILT 1.75% 19/7/22 (イギリス)		845,147	
T-NOTE 0.75% 17/12/31 (アメリカ)	1,079,407			T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)		799,303	
GILT 1.75% 19/7/22 (イギリス)	702,452			T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)		646,552	

(注) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2014年11月18日から2015年11月16日まで）

(1) JA資産設計ファンド（安定型）における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 6,109	百万円 10	% 0.2	百万円 6,123	百万円 10	% 0.2

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

JA日本株式マザーファンド

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 25,611	百万円 13	% 0.1	百万円 25,581	百万円 13	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.4%

JA日本債券マザーファンド

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 223,701	百万円 224	% 0.1	百万円 223,396	百万円 224	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.5%

JA海外株式マザーファンド

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 46,866	百万円 47	% 0.1	百万円 46,787	百万円 47	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.2%

JA海外債券マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,846	百万円 17	% 0.1	百万円 20,847	百万円 17	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■利害関係人との取引状況等（2014年11月18日から2015年11月16日まで）

(1) JA資産設計ファンド（成長型）における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 8,017	百万円 9	% 0.1	百万円 8,018	百万円 9	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

JA日本株式マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 25,611	百万円 13	% 0.1	百万円 25,581	百万円 13	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.0%

JA日本債券マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 223,701	百万円 224	% 0.1	百万円 223,396	百万円 224	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.5%

JA海外株式マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 46,866	百万円 47	% 0.1	百万円 46,787	百万円 47	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.4%

JA海外債券マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,846	百万円 17	% 0.1	百万円 20,847	百万円 17	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■利害関係人との取引状況等（2014年11月18日から2015年11月16日まで）

(1) JA資産設計ファンド（積極型）における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 9,490	百万円 13	% 0.1	百万円 9,499	百万円 13	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

JA日本株式マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 25,611	百万円 13	% 0.1	百万円 25,581	百万円 13	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 1.5%

JA日本債券マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 223,701	百万円 224	% 0.1	百万円 223,396	百万円 224	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.2%

JA海外株式マザーファンド

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 46,866	百万円 47	% 0.1	百万円 46,787	百万円 47	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.7%

JA海外債券マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 20,846	百万円 17	% 0.1	百万円 20,847	百万円 17	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

J A 資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	70,162	63,509	96,476
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	209,373	207,708	276,689
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	20,836	19,240	47,540
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	8,176	7,694	22,379

J A 資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	179,754	159,600	242,448
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	179,594	177,802	236,850
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	57,826	41,005	101,319
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	25,990	22,633	65,832

J A 資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	264,027	248,974	378,216
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	89,864	84,229	112,202
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	87,071	81,970	202,541
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	27,076	25,376	73,812

<参考>

J A日本株式マザーファンド

下記は、J A日本株式マザーファンド全体（2015年11月16日現在：16,188,294千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2014年 11月17日現在	2015年11月16日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）			
国際石油開発帝石	66.2	48	57,240
建設業（3.6%）			
大成建設	485	448	346,752
大林組	—	190	211,660
清水建設	349	—	—
大和ハウス工業	—	95.2	322,823
食料品（4.6%）			
明治ホールディングス	25.2	25.3	253,000
キリンホールディングス	125.2	144.3	242,351
味の素	89	81	228,622
日本たばこ産業	86.3	87.5	386,487
繊維製品（0.8%）			
東洋紡	126	—	—
東レ	—	175	194,687
パルプ・紙（0.4%）			
レンゴー	—	170	94,010
化学（5.9%）			
住友化学	460	308	201,432
日本曹達	—	173	129,577
信越化学工業	34.6	—	—
カネカ	—	146	159,870
日油	123	153	144,891
花王	74.5	62.7	383,974
富士フィルムホールディングス	48.3	38.3	188,474
日東電工	40.2	28.5	240,996
医薬品（5.2%）			
アステラス製薬	237.5	188.2	326,903
塩野義製薬	—	48.9	261,957
日本新薬	29	16	84,000
中外製薬	92.5	52.6	218,553
小野薬品工業	—	15.3	278,613
沢井製薬	—	12.2	89,914
大塚ホールディングス	53	—	—
石油・石炭製品（—%）			
JXホールディングス	324.2	—	—
ゴム製品（0.5%）			
ブリヂストン	—	25.8	114,319
ガラス・土石製品（0.8%）			
旭硝子	—	256	185,600
太平洋セメント	199	—	—

銘柄	2014年 11月17日現在	2015年11月16日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	82	—	—
鉄鋼（0.6%）			
新日鐵住金	239	58.4	138,787
ジェイ エフ イー ホールディングス	34.1	—	—
非鉄金属（1.8%）			
三井金属鉱業	841	—	—
DOWAホールディングス	76	—	—
住友電気工業	—	268.2	449,369
フジクラ	529	—	—
金属製品（0.8%）			
三和ホールディングス	—	206.3	206,506
機械（4.6%）			
SMC	4	5	161,300
小松製作所	127.6	—	—
日立建機	39	44.5	82,280
クボタ	143	94	186,261
ダイキン工業	—	32.1	270,089
栗田工業	—	88.8	238,428
ホシザキ電機	—	4.2	34,776
THK	64.8	—	—
三菱重工業	280	224	139,283
電気機器（11.5%）			
日立製作所	602	—	—
東芝	904	—	—
三菱電機	222	—	—
日本電産	69.7	57.1	541,936
富士通	281	—	—
パナソニック	92.1	111	153,513
ソニー	85.6	129.2	428,814
アルプス電気	—	68.9	261,820
堀場製作所	47.6	—	—
キーエンス	1.8	8.8	588,368
シスメックス	—	31.3	234,750
ファナック	9.7	8.9	190,371
村田製作所	25.6	13.9	264,656
キャノン	—	40.5	149,647
輸送用機器（11.2%）			
トヨタ紡織	—	63.1	165,069
デンソー	21.7	39.7	227,401
日産自動車	—	232.8	292,396
いすゞ自動車	188.2	—	—

銘柄	2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在	
	株数	株数	千円	評価額
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	255.9	140.8	1,043,468	
日野自動車	193.9	—	—	
アイシン精機	—	40.3	202,709	
マツダ	51.9	36.2	88,056	
本田技研工業	—	98	387,296	
富士重工業	54.5	45.9	229,408	
シマノ	—	4.9	90,258	
精密機器（2.1%）				
テルモ	—	45.2	178,314	
HOYA	24.1	20	100,120	
朝日インテック	—	42.8	227,268	
その他製品（0.3%）				
ヤマハ	90.4	—	—	
ビジョン	30.8	—	—	
任天堂	6.4	4.3	83,635	
電気・ガス業（2.2%）				
中部電力	63.8	118.5	206,841	
関西電力	58.2	—	—	
九州電力	31.2	114.4	158,901	
電源開発	36.6	43	173,075	
東京瓦斯	210	—	—	
陸運業（3.8%）				
東武鉄道	—	112	65,296	
東日本旅客鉄道	22.4	35	416,325	
西日本旅客鉄道	38.1	—	—	
東海旅客鉄道	13.8	18.4	407,744	
日本通運	350	72	40,752	
海運業（0.1%）				
日本郵船	188	—	—	
川崎汽船	—	110	27,280	
空運業（1.6%）				
日本航空	51.2	45.9	209,212	
ANAホールディングス	438	491	177,692	
情報・通信業（7.3%）				
ITホールディングス	—	31.2	93,506	
オービック	—	14.9	92,678	
大塚商会	—	27	159,840	
日本電信電話	39.8	93.6	441,792	
KDDI	33.9	94.5	287,752	
NTTドコモ	158.3	120.2	291,545	
SCSK	—	18.2	84,812	
ソフトバンクグループ	100.4	50.2	330,868	
卸売業（4.1%）				
ガリバーインターナショナル	—	158.9	197,036	
伊藤忠商事	—	104.3	160,882	
兼松	—	479	95,321	

銘柄	2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在	
	株数	株数	千円	評価額
	千株	千株	千円	
三井物産	352.6	74.3	114,013	
日立ハイテクノロジーズ	8.5	—	—	
三菱商事	156.7	58.3	118,640	
スズケン	—	62.8	307,092	
小売業（4.7%）				
アダストリア	—	11.5	78,890	
MonotaRO	16.8	21.8	68,343	
セブン&アイ・ホールディングス	50.6	69.9	399,338	
ツルハホールディングス	—	25.3	267,674	
良品計画	5.8	—	—	
ドンキホーテホールディングス	15.2	—	—	
ユナイテッドアローズ	54.3	47.3	245,014	
青山商事	37.1	—	—	
しまむら	—	6.3	81,144	
ファーストリテイリング	3.7	—	—	
銀行業（9.5%）				
ゆうちょ銀行	—	80.1	142,337	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,311.4	1,324.5	1,084,633	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	579	275,140	
三井住友フィナンシャルグループ	199.6	46.4	229,123	
みずほフィナンシャルグループ	1,695	2,263.3	582,573	
証券・商品先物取引業（1.3%）				
大和証券グループ本社	—	141	119,793	
野村ホールディングス	465.7	270.4	206,910	
保険業（3.2%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	67.1	53.8	203,902	
第一生命保険	—	115	260,705	
東京海上ホールディングス	—	65.5	320,426	
その他金融業（0.8%）				
オリックス	406.6	106.2	189,036	
不動産業（2.1%）				
三井不動産	132	114	365,484	
三菱地所	116	54	138,510	
サービス業（4.4%）				
テンブホールディングス	—	127.1	241,871	
総合警備保障	110	71	402,570	
ケネディクス	243	—	—	
オリエンタルランド	2.6	30.9	219,915	
楽天	—	137.3	208,009	
合計	株数・金額	16,070	13,607	24,373,314
	銘柄数<比率>	90	104	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<参考>

J A日本債券マザーファンド

下記は、J A日本債券マザーファンド全体<2015年11月16日現在：39,648,420千円>の内容です。

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	2015年11月16日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	34,850,000	37,079,825	70.2	—	37.3	24.5	8.3
地方債証券	5,638,500	6,107,964	11.6	—	9.5	1.4	0.7
特殊債証券 (除く金融債券)	2,401,000	2,489,371	4.7	—	1.6	1.0	2.1
金融債券	700,000	699,566	1.3	—	—	1.3	—
普通社債券	5,600,000	5,860,745	11.1	—	6.3	0.9	3.8
合計	49,189,500	52,237,472	98.9	—	54.8	29.2	14.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	2015年11月16日現在					
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	第354回利付国債（2年）	0.1	1,600,000	1,602,912	2017/7/15	
	第356回利付国債（2年）	0.1	1,800,000	1,803,600	2017/9/15	
	第357回利付国債（2年）	0.1	1,000,000	1,002,090	2017/10/15	
	第117回利付国債（5年）	0.2	2,400,000	2,415,600	2019/3/20	
	第118回利付国債（5年）	0.2	2,600,000	2,617,706	2019/6/20	
	第119回利付国債（5年）	0.1	1,500,000	1,504,830	2019/6/20	
	第122回利付国債（5年）	0.1	3,000,000	3,009,780	2019/12/20	
	第123回利付国債（5年）	0.1	3,400,000	3,411,016	2020/3/20	
	第5回利付国債（40年）	2.0	600,000	687,528	2052/3/20	
	第8回利付国債（40年）	1.4	200,000	193,376	2055/3/20	
	第325回利付国債（10年）	0.8	800,000	839,168	2022/9/20	
	第327回利付国債（10年）	0.8	1,100,000	1,154,593	2022/12/20	
	第328回利付国債（10年）	0.6	500,000	517,445	2023/3/20	
	第329回利付国債（10年）	0.8	600,000	629,958	2023/6/20	
第330回利付国債（10年）	0.8	1,000,000	1,050,350	2023/9/20		

作成期		2015年11月16日現在				
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	第333回利付国債(10年)	0.6	400,000	413,624	2024/3/20	
	第338回利付国債(10年)	0.4	500,000	506,375	2025/3/20	
	第340回利付国債(10年)	0.4	500,000	504,775	2025/9/20	
	第15回利付国債(30年)	2.5	300,000	377,631	2034/6/20	
	第17回利付国債(30年)	2.4	600,000	743,574	2034/12/20	
	第18回利付国債(30年)	2.3	300,000	366,153	2035/3/20	
	第21回利付国債(30年)	2.3	200,000	243,490	2035/12/20	
	第27回利付国債(30年)	2.5	200,000	250,404	2037/9/20	
	第30回利付国債(30年)	2.3	200,000	243,208	2039/3/20	
	第32回利付国債(30年)	2.3	250,000	304,372	2040/3/20	
	第34回利付国債(30年)	2.2	200,000	239,320	2041/3/20	
	第35回利付国債(30年)	2.0	300,000	345,969	2041/9/20	
	第37回利付国債(30年)	1.9	300,000	339,186	2042/9/20	
	第39回利付国債(30年)	1.9	200,000	225,970	2043/6/20	
	第44回利付国債(30年)	1.7	500,000	540,250	2044/9/20	
	第47回利付国債(30年)	1.6	200,000	210,792	2045/6/20	
	第72回利付国債(20年)	2.1	400,000	465,600	2024/9/20	
	第73回利付国債(20年)	2.0	400,000	463,432	2024/12/20	
	第92回利付国債(20年)	2.1	300,000	355,275	2026/12/20	
	第103回利付国債(20年)	2.3	500,000	609,090	2028/6/20	
第107回利付国債(20年)	2.1	900,000	1,076,220	2028/12/20		
第113回利付国債(20年)	2.1	400,000	479,420	2029/9/20		
第114回利付国債(20年)	2.1	700,000	839,111	2029/12/20		
第119回利付国債(20年)	1.8	300,000	347,583	2030/6/20		
第124回利付国債(20年)	2.0	600,000	711,780	2030/12/20		
第128回利付国債(20年)	1.9	400,000	468,440	2031/6/20		
第132回利付国債(20年)	1.7	600,000	683,784	2031/12/20		
第140回利付国債(20年)	1.7	300,000	340,569	2032/9/20		
第148回利付国債(20年)	1.5	1,300,000	1,418,287	2034/3/20		
第149回利付国債(20年)	1.5	200,000	217,720	2034/6/20		
第152回利付国債(20年)	1.2	300,000	308,469	2035/3/20		
小計	—	—	34,850,000	37,079,825	—	
地方債証券	第649回東京都公募公債	1.73	102,000	105,130	2017/9/20	
	第650回東京都公募公債	1.85	140,000	144,606	2017/9/20	
	第659回東京都公募公債	1.62	200,000	208,100	2018/6/20	
	第8回東京都公募公債	2.36	1,000,000	1,191,010	2026/3/19	
	平成20年度第2回静岡県公募公債	1.91	100,000	104,805	2018/6/26	
	第464回名古屋市公募公債(10年)	1.61	400,000	417,540	2018/9/20	
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	721,651	2023/3/20	
	平成24年度第3回京都市公募公債	0.262	96,500	96,812	2017/9/28	
	第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	485,316	2036/12/19	
	平成26年度第9回札幌市公募公債(10年)	0.43	400,000	401,052	2024/12/20	

作成期		2015年11月16日現在			
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	675,012	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	528,425	2021/5/28
	第45回地方公共団体金融機構債券	0.791	400,000	414,272	2023/2/28
	F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	614,232	2023/6/20
小計	—	—	5,638,500	6,107,964	—
特殊債券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	500,000	546,805	2043/5/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	301,000	314,532	2022/9/20
	第193回政府保証預金保険機構債	0.2	1,100,000	1,102,519	2017/10/20
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	500,000	525,515	2019/3/20
小計	—	—	2,401,000	2,489,371	—
金融債券	第186号商工債(3年)	0.16	700,000	699,566	2018/7/27
小計	—	—	700,000	699,566	—
普通社債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.59	400,000	490,808	2035/12/20
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	627,804	2023/6/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	467,116	2030/6/18
	第122回一般担保住宅金融支援機構債券	1.375	200,000	216,136	2027/12/20
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	401,640	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	628,680	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	415,956	2023/3/20
	第29回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.46	400,000	401,592	2017/4/21
	第30回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.34	700,000	701,820	2017/7/25
	第57回株式会社三井住友銀行無担保社債	0.28	900,000	902,241	2017/10/20
	第36回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.3	500,000	501,555	2019/4/26
第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	105,397	2020/12/22	
小計	—	—	5,600,000	5,860,745	—
合計	—	—	49,189,500	52,237,472	—

<参考>

J A 海外株式マザーファンド

下記は、J A 海外株式マザーファンド全体<2015年11月16日現在：11,635,763千口>の内容です。
外国株式

銘柄	2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	862	880	5,419	664,049	公益事業
CITIGROUP INC	295	419	2,227	272,997	銀行
CHEVRONTXACO CORP	451	—	—	—	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	1,314	1,139	2,985	365,820	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	—	1,297	4,164	510,338	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	605	1,635	8,639	1,058,664	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	129	765	93,755	保険
EXELON CORP	—	2,085	5,908	724,075	公益事業
MERCK & CO. INC.	910	1,253	6,644	814,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	720	577	4,591	562,599	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	—	873	8,719	1,068,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	274	—	—	—	資本財
MCKESSON CORP	—	270	4,857	595,180	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	643	348	3,194	391,513	食品・生活必需品小売り
BANK OF AMERICA CORP	—	814	1,400	171,565	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	726	296	2,733	335,020	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	143	45	632	77,531	資本財
HALLIBURTON CO	336	274	1,024	125,540	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	173	1,479	181,255	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	—	341	2,053	251,677	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	—	64	660	80,896	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	73	77	795	97,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACE LTD	183	194	2,169	265,898	保険
AETNA INC	397	370	3,781	463,418	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	494	94	744	91,194	食品・生活必需品小売り
AVON PRODUCTS INC	—	2,469	617	75,637	家庭用品・パーソナル用品
BIOGEN INC	—	147	4,187	513,093	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	257	166	905	111,004	銀行
TJX COMPANIES INC	446	161	1,033	126,679	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,158	1,172	7,518	921,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	362	373	4,165	510,496	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	574	381	1,707	209,207	小売
APPLE INC	659	460	5,167	633,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	701	929	3,628	444,657	公益事業
DIRECTV	681	—	—	—	メディア
RAYTHEON COMPANY	544	—	—	—	資本財
DUKE ENERGY CORPORATION	—	558	3,732	457,375	公益事業
ALPHABET INC-CL A	—	120	8,910	1,091,885	ソフトウェア・サービス
LORILLARD INC	443	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOZONE INC	64	28	2,114	259,135	小売
NABORS INDUSTRIES LTD	246	—	—	—	エネルギー
AMAZON.COM INC	—	34	2,183	267,626	小売
UGI CORP	—	1,208	4,118	504,628	公益事業
ADVANCE AUTO PARTS INC	46	46	747	91,657	小売
ENSCO PLC-CL A	—	959	1,678	205,652	エネルギー
AMEREN CORPORATION	—	167	720	88,262	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	—	306	634	77,769	エネルギー

銘柄	2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在				業種等
	株数	株数	評価額		千円		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千ドル				
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	44	2,608		319,672		消費者サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	80	461	3,810		466,954		家庭用品・パーソナル用品
F5 NETWORKS INC	119	153	1,560		191,179		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XL GROUP PLC	1,204	1,209	4,444		544,602		保険
MURPHY OIL CORP	365	—	—		—		エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	75	—	—		—		エネルギー
QEP RESOURCES INC	—	339	508		62,353		エネルギー
RED HAT INC	94	—	—		—		ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	50	1,313		160,913		素材
SOUTHWESTERN ENERGY CO	774	—	—		—		エネルギー
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	75	588		72,117		ヘルスケア機器・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	32	18	988		121,071		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	432	184	1,067		130,797		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW GOLD INC	1,421	—	—		—		素材
DOLLAR TREE INC	211	—	—		—		小売
CHECK POINT SOFTWARE TECH	104	104	840		103,011		ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	489	—	—		—		食品・飲料・タバコ
IDACORP INC	265	345	2,245		275,134		公益事業
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	59	541		66,355		素材
HOLLYFRONTIER CORP	175	138	661		81,085		エネルギー
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	238	—	—		—		ソフトウェア・サービス
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	154	—	—		—		公益事業
WESTAR ENERGY INC	201	—	—		—		公益事業
CONCHO RESOURCES INC	124	—	—		—		エネルギー
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	90	—	—		—		エネルギー
INGREDION INC	665	—	—		—		食品・飲料・タバコ
NU SKIN ENTERPRISES INC - A	—	193	636		78,045		家庭用品・パーソナル用品
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	—	83	475		58,299		素材
TELUS CORP	508	508	1,532		187,809		電気通信サービス
LAREDO PETROLEUM INC	496	—	—		—		エネルギー
MOOG INC-CLASS A	262	—	—		—		資本財
ESTERLINE TECHNOLOGIES CORP	58	—	—		—		資本財
CARRIZO OIL&GAS INC	217	—	—		—		エネルギー
CONSTELLUM NV-CLASS A	158	—	—		—		素材
DSW INC-CLASS A	—	1,286	2,822		345,902		小売
VERINT SYSTEMS INC	—	156	710		87,074		ソフトウェア・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,620 56	28,738 59	156,723 —	19,204,871 <66.8%>		
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル		千円		
BANK OF NOVA SCOTIA	128	1,433	8,454		776,902		銀行
IMPERIAL OIL LTD	895	—	—		—		エネルギー
METHANEX CORP	177	—	—		—		素材
NATIONAL BANK OF CANADA	172	1,688	7,168		658,753		銀行
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	—	426	2,170		199,405		電気通信サービス
BCE INC	329	549	3,079		283,011		電気通信サービス
QUEBECOR INC -CL B	284	—	—		—		メディア
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,985 6	4,096 4	20,873 —	1,918,072 <6.7%>		
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ		千円		
SUEDZUCKER AG	1,030	533	958		125,815		食品・飲料・タバコ
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	922	—	—		—		メディア
AURUBIS AG	—	79	455		59,760		素材
OSRAM LICHT AG	—	220	821		107,893		資本財

銘柄		2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 不動産
HOCHTIEF AG		69	—	—	—	
VONOVIA SE		1,135	241	669	87,902	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,156 4	1,074 4	2,903 —	381,372 <1.3%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー 食品・生活必需品小売り 銀行 ソフトウェア・サービス エネルギー
TOTAL SA		415	—	—	—	
CARREFOUR SA		745	—	—	—	
SOCIETE GENERALE		—	176	771	101,378	
CAP GEMINI SA		615	186	1,511	198,552	
MAUREL ET PROM		1,046	—	—	—	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,822 4	362 2	2,283 —	299,931 <1.0%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸 素材 メディア 保険
POSTNL NV		1,819	920	279	36,657	
AKZO NOBEL		194	—	—	—	
RELX NV		—	793	1,237	162,536	
NN GROUP NV		—	164	492	64,661	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,014 2	1,878 3	2,009 —	263,855 <0.9%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALMIRALL SA		—	256	425	55,944	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	256 1	425 —	55,944 <0.2%>	
(オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
OESTERREICHISCHE POST AG		75	—	—	—	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75 1	— —	— —	— <—%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,069 11	3,571 10	7,622 —	1,001,104 <3.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス メディア 食品・飲料・タバコ エネルギー 食品・飲料・タバコ 小売 素材 小売 食品・飲料・タバコ 商業・専門サービス 小売 消費者サービス 食品・飲料・タバコ エネルギー 資本財 資本財
ASTRAZENECA PLC		614	633	2,594	483,645	
SKY PLC		1,273	—	—	—	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		978	1,475	5,097	950,152	
BP PLC		—	2,631	959	178,780	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		96	—	—	—	
MARKS & SPENCER GROUP PLC		7,779	10,269	5,258	979,996	
RIO TINTO PLC		409	—	—	—	
INCHCAPE PLC		—	889	687	128,110	
TATE & LYLE PLC		602	316	187	34,983	
BERENDSEN PLC		761	—	—	—	
WH SMITH PLC		—	301	490	91,331	
CARNIVAL PLC		202	202	702	130,885	
COCA-COLA HBC AG-CDI		—	1,013	1,533	285,813	
DRAGON OIL PLC		2,783	—	—	—	
MELROSE INDUSTRIES PLC		1,015	—	—	—	
QINETIQ GROUP PLC		—	1,329	305	57,004	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,517 11	19,064 10	17,816 —	3,320,704 <11.5%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	保険 保険 運輸
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		111	26	697	84,844	
SWISS RE AG		263	—	—	—	
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		—	11	812	98,822	

銘柄	2014年 11月17日現在		2015年11月16日現在			業種等
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス) PARGESA HOLDING SA-BR ADECCO SA-REG	百株 75 —	百株 — 347	千スイスフラン — 2,267	千円 — 275,870	各種金融 商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額 450 銘柄数<比率> 3	384 3	3,777 —	459,536 <1.6%>		
(スウェーデン) BILLERUDKORSNAS AB SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS ICA GRUPPEN AB	百株 457 881 —	百株 571 — 462	千スウェーデンクローネ — 8,846 — 14,371	千円 — 124,381 — 202,066	素材 家庭用品・パーソナル用品 食品・生活必需品小売り	
通貨小計	株数・金額 1,339 銘柄数<比率> 2	1,033 2	23,218 —	326,448 <1.1%>		
(ノルウェー) KONGSBERG GRUPPEN ASA SUBSEA 7 SA	百株 409 —	百株 338 664	千ノルウェークローネ — 4,591 4,390	千円 — 64,650 61,819	資本財 エネルギー	
通貨小計	株数・金額 409 銘柄数<比率> 1	1,003 2	8,982 —	126,470 <0.4%>		
(デンマーク) DSV A/S	百株 511	百株 199	千デンマーククローネ — 5,559	千円 — 97,844	運輸	
通貨小計	株数・金額 511 銘柄数<比率> 1	199 1	5,559 —	97,844 <0.3%>		
(オーストラリア) BEACH ENERGY LTD CHALLENGER LTD	百株 17,461 2,556	百株 — —	千オーストラリアドル — — —	千円 — — —	エネルギー 各種金融	
通貨小計	株数・金額 20,017 銘柄数<比率> 2	— —	— —	— <—%>		
(ニュージーランド) SPARK NEW ZEALAND LTD	百株 3,419	百株 3,523	千ニュージーランドドル — 1,132	千円 — 90,506	電気通信サービス	
通貨小計	株数・金額 3,419 銘柄数<比率> 1	3,523 1	1,132 —	90,506 <0.3%>		
(香港) POWER ASSETS HOLDINGS LTD HYSAN DEVELOPMENT CO HSBC HOLDINGS PLC HKD SWIRE PROPERTIES LTD HONGKONG & SHANGHAI HOTELS CHEUNG KONG HOLDINGS LTD KERRY PROPERTIES LTD CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	百株 — 1,875 3,037 2,864 4,666 1,641 1,302 —	百株 7,645 — — 2,864 2,075 — 1,302 886	千香港ドル 55,693 — — 6,272 1,731 — 2,831 9,063	千円 880,519 — — 99,162 27,367 — 44,771 143,298	公益事業 不動産 銀行 不動産 消費者サービス 不動産 不動産 資本財	
通貨小計	株数・金額 15,385 銘柄数<比率> 6	14,772 5	75,592 —	1,195,119 <4.2%>		
(シンガポール) UOL GROUP LTD JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	百株 1,070 310	百株 — —	千シンガポールドル — — —	千円 — — —	不動産 小売	
通貨小計	株数・金額 1,380 銘柄数<比率> 2	— —	— —	— <—%>		
合計	株数・金額 93,105 銘柄数<比率> 102	76,387 97	— —	27,740,678 <96.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、2015年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

<参考>

ＪＡ海外債券マザーファンド

下記は、ＪＡ海外債券マザーファンド全体<2015年11月16日現在：6,806,312千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期		2015年11月16日現在						
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 63,814	千ドル 64,558	千円 7,910,987	% 40.0	% —	% 11.6	% 23.1	% 5.4
カナダ	千カナダドル 2,455	千カナダドル 2,948	270,926	1.4	—	0.7	0.6	—
メキシコ	千メキシコペソ 24,993	千メキシコペソ 27,761	203,495	1.0	—	0.4	0.6	—
ユーロ圏	千ユーロ 7,850	千ユーロ 8,428	1,106,913	5.6	—	2.5	3.1	—
	ドイツ	7,850	8,428	1,106,913	5.6	—	2.5	3.1
	イタリア	12,413	14,374	1,887,829	9.5	—	6.1	2.2
	フランス	12,790	14,006	1,839,477	9.3	—	4.6	3.9
	オランダ	2,865	3,313	435,222	2.2	—	1.2	1.0
	スペイン	6,140	7,254	952,724	4.8	—	3.6	1.2
	ベルギー	2,991	3,584	470,789	2.4	—	1.3	0.9
	オーストリア	1,785	2,122	278,708	1.4	—	1.0	0.4
	フィンランド	1,140	1,287	169,076	0.9	—	0.4	0.5
	アイルランド	1,140	1,293	169,889	0.9	—	0.3	0.6
その他	880	929	122,039	0.6	—	—	0.3	0.3
イギリス	千ポンド 8,740	千ポンド 9,545	1,779,083	9.0	—	4.7	3.5	0.7
スイス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 331	40,278	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 6,245	千スウェーデンクローネ 6,801	95,628	0.5	—	0.2	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,610	千ノルウェークローネ 4,079	57,436	0.3	—	—	0.3	—
デンマーク	千デンマーククローネ 7,155	千デンマーククローネ 8,559	150,653	0.8	—	0.3	0.2	0.2
ポーランド	千ポーランドズロチ 2,825	千ポーランドズロチ 3,143	97,411	0.5	—	0.1	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,205	千オーストラリアドル 7,798	678,894	3.4	—	0.7	2.8	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,330	千シンガポールドル 3,428	294,998	1.5	—	0.5	0.2	0.8
南アフリカ	千南アフリカランド 10,410	千南アフリカランド 9,659	82,201	0.4	—	0.4	—	—
合計	—	—	19,094,667	96.4	—	40.7	46.1	9.7

(注1) 邦貨換算金額は、2015年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	2015年11月16日現在						
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	175	168	20,677	2043/5/15	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	2,485	2,450	300,301	2044/11/15	
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	1,310	1,291	158,219	2045/5/15	
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	1,035	1,154	141,453	2043/8/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,175	2,424	297,049	2044/2/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,990	2,532	310,304	2036/2/15	
T-NOTE 0.5 170731	国債証券	0.5	3,160	3,144	385,350	2017/7/31	
T-NOTE 0.75 171231	国債証券	0.75	5,675	5,653	692,806	2017/12/31	
T-NOTE 0.875 161231	国債証券	0.875	3,825	3,833	469,814	2016/12/31	
T-NOTE 0.875 180115	国債証券	0.875	1,845	1,841	225,680	2018/1/15	
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	3,025	2,971	364,167	2019/9/30	
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	14,045	13,897	1,703,056	2020/4/30	
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	350	345	42,326	2020/8/31	
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	6,620	6,641	813,876	2019/12/31	
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	1,075	1,054	129,250	2022/9/30	
T-NOTE 2.0 250215	国債証券	2.0	3,485	3,402	416,909	2025/2/15	
T-NOTE 2.0 250815	国債証券	2.0	1,735	1,690	207,175	2025/8/15	
T-NOTE 2.25 241115	国債証券	2.25	1,310	1,308	160,314	2024/11/15	
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	890	949	116,294	2021/5/15	
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	486	59,574	2018/3/12	
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	205	221	27,122	2018/1/15	
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	467	57,299	2019/6/1	
BP CAPITAL 2.241 180926	普通社債券(含む投資法人債券)	2.241	500	505	61,888	2018/9/26	
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	443	54,306	2017/12/5	
CVS HEALTH 2.8 200720	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	385	388	47,593	2020/7/20	
ELI LILLY&CO 1.95 190315	普通社債券(含む投資法人債券)	1.95	430	431	52,881	2019/3/15	
GEN ELEC CAP 4.65 211017	普通社債券(含む投資法人債券)	4.65	94	104	12,812	2021/10/17	
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	562	68,920	2017/12/6	
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	439	53,863	2018/4/1	
HALLIBURTON 2.7 201115	普通社債券(含む投資法人債券)	2.7	135	135	16,557	2020/11/15	
HESS CORP 1.3 170615	普通社債券(含む投資法人債券)	1.3	155	153	18,849	2017/6/15	
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	320	39,326	2018/12/7	
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	251	30,876	2018/5/1	
PEPSICO INC 2.5 160510	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	530	535	65,579	2016/5/10	
PHILIP MORRIS 2.5 160516	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	525	529	64,931	2016/5/16	
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	588	72,100	2018/6/12	
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	399	48,937	2018/1/10	
TRANSCANADA 0.75 160115	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	450	449	55,126	2016/1/15	
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	386	47,409	2018/7/16	
通貨小計	—	—	—	—	7,910,987	—	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,295	1,341	123,306	2019/9/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	125	131	12,081	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	225	280	25,775	2045/12/1	
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	145	190	17,469	2041/6/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	665	1,004	92,293	2033/6/1	
通貨小計	—	—	—	—	270,926	—	

作 成 期	2015年11月16日現在						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	1,114	1,513	11,096		2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	10,054	73,701		2027/6/3
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	16,193	118,697		2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	203,495		—
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 250215	国債証券	0.5	1,975	1,975	259,441		2025/2/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	555	703	92,411		2044/7/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	485	776	101,994		2034/7/4
BUND 5.50 310104	国債証券	5.5	150	245	32,218		2031/1/4
OBL 0 200417	国債証券	0.0	4,485	4,518	593,462		2020/4/17
OBL 1.0 190222	国債証券	1.0	200	208	27,384		2019/2/22
国小計	—	—	—	—	1,106,913		—
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 1.15 170515	国債証券	1.15	1,910	1,942	255,127		2017/5/15
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	3,060	3,295	432,813		2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	750	815	107,125		2024/12/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,095	275,225		2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	1,085	1,293	169,851		2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,095	143,917		2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	113	14,958		2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	365	515	67,756		2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,106	145,295		2022/3/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,126	147,985		2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	972	127,770		2022/11/1
国小計	—	—	—	—	1,887,829		—
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTAN 1.0 170725	国債証券	1.0	1,195	1,221	160,415		2017/7/25
OAT 0 200525	国債証券	0.0	1,905	1,906	250,333		2020/5/25
OAT 0.5 191125	国債証券	0.5	1,875	1,919	252,128		2019/11/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	1,305	1,267	166,518		2025/5/25
OAT 1.0 181125	国債証券	1.0	960	995	130,798		2018/11/25
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,093	143,612		2019/5/25
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,473	324,861		2024/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	968	127,162		2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	510	665	87,339		2045/5/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	340	44,719		2060/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	755	1,154	151,586		2035/4/25
国小計	—	—	—	—	1,839,477		—
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,518	199,416		2019/1/15
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	965	126,824		2024/7/15
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	398	52,368		2042/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	431	56,612		2037/1/15
国小計	—	—	—	—	435,222		—
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	630	652	85,687		2020/1/31
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	545	539	70,894		2025/4/30
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	920	120,844		2024/10/31

作成期		2015年11月16日現在				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	214	28,130	2037/1/31
SPA GOVT 4.5 180131	国債証券	4.5	1,080	1,183	155,481	2018/1/31
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	692	90,959	2041/7/30
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,540	202,262	2021/4/30
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	618	81,288	2022/1/31
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	892	117,175	2029/1/31
国小計	—	—	—	—	952,724	—
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	720	717	94,169	2025/6/22
BELGIUM 1.25 180622	国債証券	1.25	475	493	64,873	2018/6/22
BELGIUM 3.5 170628	国債証券	3.5	300	318	41,822	2017/6/28
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	805	105,757	2020/9/28
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	95	134	17,625	2045/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	164	21,634	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	951	124,905	2035/3/28
国小計	—	—	—	—	470,789	—
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	286	37,623	2018/10/19
AUSTRIA 1.65 241021	国債証券	1.65	365	396	52,093	2024/10/21
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	317	41,735	2019/6/18
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	628	82,487	2022/4/20
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	493	64,768	2037/3/15
国小計	—	—	—	—	278,708	—
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	529	69,567	2023/4/15
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	757	99,509	2019/7/4
国小計	—	—	—	—	169,076	—
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	90	11,857	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	275	329	43,241	2024/3/18
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	874	114,791	2018/10/18
国小計	—	—	—	—	169,889	—
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
EURO UNION 3.25 180404	特殊債券(除金融債券)	3.25	480	520	68,298	2018/4/4
MCDONALD'S 4.25 160610	普通社債券(含む投資法人債券)	4.25	400	409	53,740	2016/6/10
国小計	—	—	—	—	122,039	—
通貨小計	—	—	—	—	7,432,671	—
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 170907	国債証券	1.0	285	286	53,425	2017/9/7
GILT 1.75 170122	国債証券	1.75	500	507	94,527	2017/1/22
GILT 1.75 190722	国債証券	1.75	1,695	1,733	323,015	2019/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,735	1,787	333,138	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	715	716	133,478	2025/9/7
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	1,300	1,446	269,639	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	615	718	133,937	2045/1/22
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	523	97,560	2052/7/22
GILT 4.25 271207	国債証券	4.25	425	521	97,240	2027/12/7
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	850	1,073	200,119	2036/3/7

作成期		2015年11月16日現在				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 5.0 180307	国債証券	5.0	210	230	43,000	2018/3/7
通貨小計	—	—	—	—	1,779,083	—
(スイス)		%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	331	40,278	2022/5/25
通貨小計	—	—	—	—	40,278	—
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,270	17,867	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	1,988	27,956	2023/11/13
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,542	49,804	2019/3/12
通貨小計	—	—	—	—	95,628	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	3,610	4,079	57,436	2019/5/22
通貨小計	—	—	—	—	57,436	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	1,305	1,400	24,652	2023/11/15
DENMARK 2.5 161115	国債証券	2.5	2,265	2,334	41,079	2016/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,471	43,503	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,353	41,417	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	150,653	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	695	722	22,399	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,420	75,012	2019/10/25
通貨小計	—	—	—	—	97,411	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.25 250421	国債証券	3.25	930	952	82,893	2025/4/21
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	185	184	16,077	2029/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	1,190	1,299	113,109	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	345	392	34,194	2033/4/21
AUD GOV 5.25 190315	国債証券	5.25	3,320	3,646	317,386	2019/3/15
AUD GOV 5.5 180121	国債証券	5.5	1,235	1,323	115,232	2018/1/21
通貨小計	—	—	—	—	678,894	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.375 170401	国債証券	2.375	1,885	1,916	164,861	2017/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	175	180	15,568	2024/9/1
SINGAPORE 3.125 220901	国債証券	3.125	820	856	73,720	2022/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	474	40,847	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	294,998	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,061	17,539	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	8,275	7,598	64,661	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	82,201	—
合計	—	—	—	—	19,094,667	—

■投資信託財産の構成

2015年11月16日現在

J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	96,476	20.8
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	276,689	59.6
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	47,540	10.2
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	22,379	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,903	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	463,987	100.0

J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	242,448	35.8
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	236,850	34.9
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	101,319	14.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	65,832	9.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,697	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	678,146	100.0

J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	378,216	47.2
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	112,202	14.0
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	202,541	25.3
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	73,812	9.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,326	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	802,097	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2015年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=122.54円、1カナダドル=91.89円、1メキシコペソ=7.33円、1ユーロ=131.33円、1ポンド=186.38円、1スイスフラン=121.65円、1スウェーデンクローネ=14.06円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=17.60円、1ポーランドズロチ=30.99円、1オーストラリアドル=87.05円、1ニュージーランドドル=79.90円、1香港ドル=15.81円、1シンガポールドル=86.04円、1南アフリカランド=8.51円、です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産（28,559,130千円）の投資信託財産総額に対する比率は98.8%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産（19,724,033千円）の投資信託財産総額に対する比率は98.6%です。

JA資産設計ファンド（安定型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	463,987,104円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,900,625
JA日本株式マザーファンド(評価額)	96,476,960
JA日本債券マザーファンド(評価額)	276,689,062
JA海外株式マザーファンド(評価額)	47,540,839
JA海外債券マザーファンド(評価額)	22,379,581
未 収 利 息	37
(B) 負 債	6,747,556
未 払 収 益 分 配 金	4,242,569
未 払 信 託 報 酬	2,490,018
そ の 他 未 払 費 用	14,969
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	457,239,548
元 本	353,547,445
次 期 繰 越 損 益 金	103,692,103
(D) 受 益 権 総 口 数	353,547,445口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,933円

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,717円
受 取 利 息	14,262
そ の 他 収 益 金	455
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,012,652
売 買 損 益	24,136,579
売 買 損 益	△ 3,123,927
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,044,192
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	15,983,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	58,632,778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,318,717
(配 当 等 相 当 額)	(51,412,157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,093,440)
(G) 計 (D + E + F)	107,934,672
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,242,569
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	103,692,103
追 加 信 託 差 損 益 金	33,318,717
(配 当 等 相 当 額)	(51,474,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,155,779)
分 配 準 備 積 立 金	70,373,386

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としてあります。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は375,760,173円、期中追加設定元本額は49,194,140円、期中一部解約元本額は71,406,868円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,177,067円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(11,806,110円)、信託約款に規定される収益調整金(51,474,496円)及び分配準備積立金(58,632,778円)より分配対象収益は126,090,451円(1万口当たり3,566.44円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し4,242,569円(1万口当たり120円)を分配いたしました。

JA資産設計ファンド（成長型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	678,146,992円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,694,773
JA日本株式マザーファンド(評価額)	242,448,922
JA日本債券マザーファンド(評価額)	236,850,954
JA海外株式マザーファンド(評価額)	101,319,630
JA海外債券マザーファンド(評価額)	65,832,656
未 収 利 息	57
(B) 負 債	11,922,525
未 払 収 益 分 配 金	7,802,142
未 払 信 託 報 酬	4,097,803
そ の 他 未 払 費 用	22,580
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	666,224,467
元 本	458,949,566
次 期 繰 越 損 益 金	207,274,901
(D) 受 益 権 総 口 数	458,949,566口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,516円

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,608円
受 取 利 息	19,061
そ の 他 収 益 金	547
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,454,226
売 買 損 益	52,961,672
売 買 損 益	△ 6,507,446
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,347,422
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	38,126,412
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	127,260,438
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	49,690,193
(配 当 等 相 当 額)	(110,056,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,366,637)
(G) 計 (D+E+F)	215,077,043
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,802,142
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	207,274,901
追 加 信 託 差 損 益 金	49,690,193
(配 当 等 相 当 額)	(110,130,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,440,626)
分 配 準 備 積 立 金	157,584,708

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としてあります。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は513,284,483円、期中追加設定元本額は42,667,535円、期中一部解約元本額は97,002,452円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,010,373円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(30,116,039円)、信託約款に規定される収益調整金(110,130,819円)及び分配準備積立金(127,260,438円)より分配対象収益は275,517,669円(1万口当たり6,003.22円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し7,802,142円(1万口当たり170円)を分配いたしました。

JA資産設計ファンド（積極型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	802,097,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,266,797
JA日本株式マザーファンド(評価額)	378,216,467
JA日本債券マザーファンド(評価額)	112,202,532
JA海外株式マザーファンド(評価額)	202,541,926
JA海外債券マザーファンド(評価額)	73,812,008
未 収 入 金	57,781
未 収 利 息	63
(B) 負 債	17,868,895
未 払 収 益 分 配 金	10,788,540
未 払 解 約 金	1,396,977
未 払 信 託 報 酬	5,657,395
そ の 他 未 払 費 用	25,983
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	784,228,679
元 本	513,740,004
次 期 繰 越 損 益 金	270,488,675
(D) 受 益 権 総 口 数	513,740,004口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,265円

■損益の状況

当期 自2014年11月18日 至2015年11月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,789円
受 取 利 息	22,489
そ の 他 収 益 金	300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,983,636
売 買 損 益	75,762,790
売 買 損 益	△ 7,779,154
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,337,276
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	56,669,149
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	178,699,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,908,763
(配 当 等 相 当 額)	(157,079,709)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 111,170,946)
(G) 計 (D+E+F)	281,277,215
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,788,540
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	270,488,675
追 加 信 託 差 損 益 金	45,908,763
(配 当 等 相 当 額)	(157,190,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 111,281,650)
分 配 準 備 積 立 金	224,579,912

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としてあります。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は546,964,087円、期中追加設定元本額は48,390,698円、期中一部解約元本額は81,614,781円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,858,415円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(45,810,734円)、信託約款に規定される収益調整金(157,190,413円)及び分配準備積立金(178,699,303円)より分配対象収益は392,558,865円(1万口当たり7,641.20円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し10,788,540円(1万口当たり210円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

JA資産設計ファンド（安定型）

項 目	第15期
	2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	120
（対基準価額比率：%）	0.919
当期の収益（円）	118
当期の収益以外（円）	1
翌期繰越分配対象額（円）	3,446

JA資産設計ファンド（成長型）

項 目	第15期
	2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	170
（対基準価額比率：%）	1.158
当期の収益（円）	170
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,833

JA資産設計ファンド（積極型）

項 目	第15期
	2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	210
（対基準価額比率：%）	1.357
当期の収益（円）	210
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,431

- (注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) ◆個人受益者の場合
普通分配金に対し、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
◆法人受益者の場合
普通分配金に対し15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆ お知らせ ◆

- (1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2)「資金借りに係る約款変更について」
機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年8月17日

(計算期間：2014年8月19日～2015年8月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
第11期 (2011年8月16日)	6,869	△ 4.5	779.06	△ 6.0	1.5	99.6	—	百万円 17,058
第12期 (2012年8月16日)	6,857	△ 0.2	759.12	△ 2.6	2.4	99.6	—	17,320
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△ 0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—	25,408

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年8月18日	12,213	—	1,271.26	—	—	98.6	—
8月末	12,285	0.6	1,277.97	0.5	0.1	99.7	—
9月末	12,881	5.5	1,326.29	4.3	1.1	99.1	—
10月末	12,922	5.8	1,333.64	4.9	0.9	99.1	—
11月末	13,590	11.3	1,410.34	10.9	0.3	99.1	—
12月末	13,534	10.8	1,407.51	10.7	0.1	99.7	—
2015年1月末	13,593	11.3	1,415.07	11.3	△ 0.0	99.7	—
2月末	14,635	19.8	1,523.85	19.9	△ 0.0	98.4	—
3月末	14,978	22.6	1,543.11	21.4	1.3	98.9	—
4月末	15,415	26.2	1,592.79	25.3	0.9	99.0	—
5月末	16,164	32.4	1,673.65	31.7	0.7	98.9	—
6月末	15,775	29.2	1,630.40	28.3	0.9	99.7	—
7月末	16,033	31.3	1,659.52	30.5	0.7	99.8	—
(期末) 2015年8月17日	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

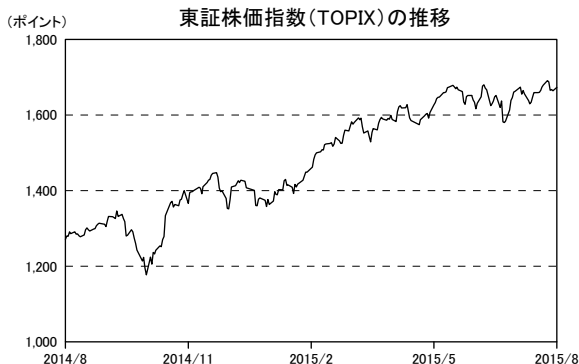
東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2014年8月19日～2015年8月17日）

【投資環境について】

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,271.26ポイントで始まりました。円安が進行したことに伴い、株価は上昇基調で推移しましたが、2014年10月以降、世界的な景気減速懸念等を背景にTOPIXは下落しました。その後、日銀金融政策決定会合や欧州中央銀行（以下、「ECB」という）が追加金融緩和を決定したこと、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や、ギリシャに対する金融支援策の延長合意、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景にTOPIXは上昇基調で推移しました。

2015年5月上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことを受け、株式市場は下落したものの、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景にTOPIXは上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開となり、TOPIXは1,672.87ポイントで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、26業種88銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を、電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、29業種95銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2014年8月18日（期首）		
	銘柄名	比率（%）
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.6
2	トヨタ自動車	4.2
3	ソフトバンク	3.9
4	三井物産	3.8
5	いすゞ自動車	3.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
7	オリックス	2.7
8	三井不動産	2.4
9	日立製作所	2.2
10	花王	2.2

組入銘柄総数：88銘柄

2015年8月17日（期末）		
	銘柄名	比率（%）
1	トヨタ自動車	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9
3	日本電産	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	2.3
5	日本電信電話	2.2
6	本田技研工業	2.2
7	三井不動産	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0
9	住友電気工業	1.9
10	花王	1.8

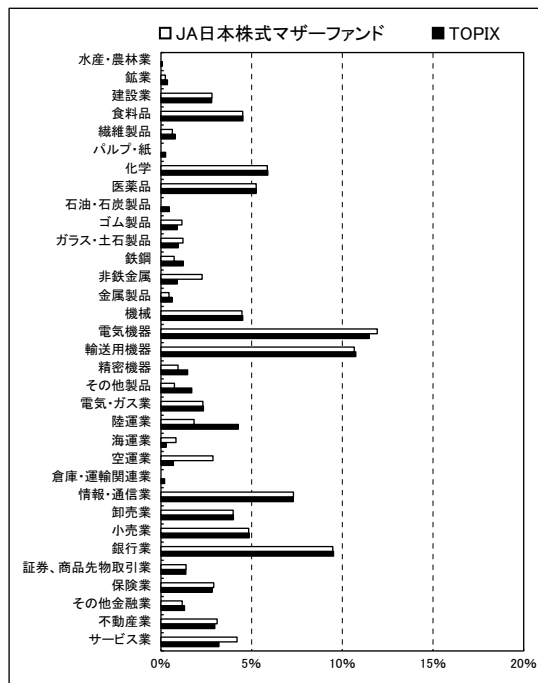
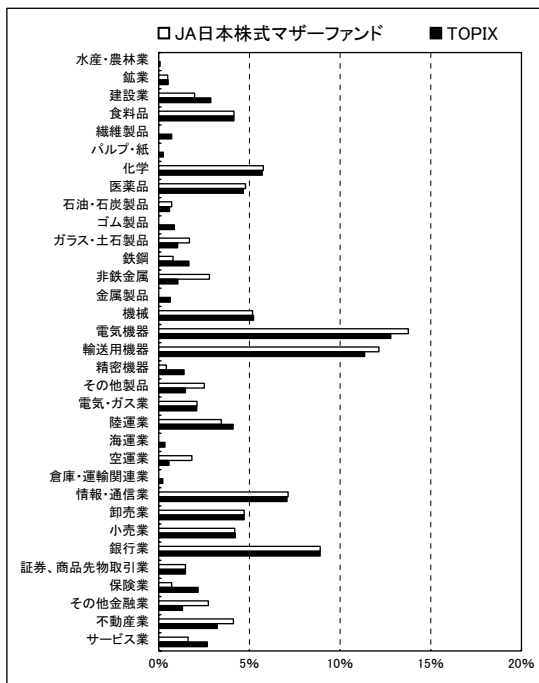
組入銘柄総数：95銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2014年8月18日（期首）

2015年8月17日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,213円で始まり、期末は15,978円となり、騰落率は30.8%の上昇となりました。

□プラス要因

2014年10月以降、株式市場が堅調な展開になったことが、プラス要因となりました。



【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+31.6%に対し0.8%下回りました。主な要因としては、業種配分効果および銘柄選択効果が、マイナスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

①総合警備保障

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。機械警備事業の損益分岐点越えを背景として、収益性の持続的な改善が期待されることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

②村田製作所

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。スマートフォン向けMLCC（積層セラミックコンデンサ）やSAW（表面弾性波）フィルタなどの搭載数増および増産によるシェア拡大などから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

①三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。中期経営計画の具体的内容の開示スピードなど、株式市場との対話にやや消極的で、市場からの評価が高まらなかったことから、マイナスに寄与しました。

②オリックス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。業績上方修正額は小幅、増配も配当性向20%で最低限、来期以降の業績不透明などから、マイナスに寄与しました。

指数化した基準価額と東証株価指数(TOPIX)の推移



(注) 上記グラフは、2014年8月18日を10,000として指数化しております。

□業種配分効果

空運業のオーバーウェイトがプラス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費税増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感や企業の生産・投資は、足許で鈍化基調にやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや弱含み個人消費については力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化については留意が必要ですが、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。ユーロ安を背景としたドイツの受注統計の改善の兆しや、欧州主要国の消費に改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる量的金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、一部持ち直しが見られるものの不動産価格が下落しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の低下による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

日本株に関しては、賃上げによる国内景気改善への期待や企業業績の拡大傾向に変化はないことから、株価は緩やかに上昇する展開を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年8月19日 ～2015年8月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.378 (0.378)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.378	
期中の平均基準価額は、14,317円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2014年8月19日から2015年8月17日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 29,344 (△ 145)	千円 47,582,284 ()	千株 31,234	千円 50,475,569

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	98,057,854千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,804,419千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	550.1	4,221,111	7,673	トヨタ自動車	496.9	3,820,447	7,688
日産自動車	1,583.5	1,936,622	1,223	日産自動車	1,583.5	1,946,216	1,229
本田技研工業	411.8	1,620,702	3,935	富士重工業	403.1	1,677,554	4,161
富士重工業	294.3	1,303,714	4,429	マツダ	578.1	1,438,829	2,488
ブリヂストン	254.2	1,143,009	4,496	三菱重工業	1,663	1,171,032	704
マツダ	411.7	1,113,090	2,703	ブリヂストン	254.2	1,162,064	4,571
三菱商事	466.3	1,045,548	2,242	いすゞ自動車	925	1,142,653	1,235
三菱重工業	1,436	1,034,183	720	本田技研工業	281.2	1,089,582	3,874
デンソー	169.5	986,170	5,818	デンソー	169.5	1,031,010	6,082
ヤマハ発動機	241.6	757,937	3,137	東日本旅客鉄道	92.9	934,800	10,062

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2014年8月19日から2015年8月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	19,904	14	0.1	19,658	14	0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A日本株式マザーファンド全体（2015年8月17日現在：15,901,940千口）の内容です。
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）				
国際石油開発帝石	69.7	46.8	59,412	
建設業（2.8%）				
大成建設	318	461	390,467	
大林組	—	207	221,076	
清水建設	268	—	—	
大和ハウス工業	—	28.6	94,394	
食料品（4.5%）				
明治ホールディングス	26.5	12.3	252,765	
キリンホールディングス	120.1	—	—	
味の素	111	160	443,120	
日本たばこ産業	94.5	92.1	434,850	
繊維製品（0.6%）				
東レ	—	140	157,080	
化学（5.9%）				
住友化学	—	236	150,096	
日本曹達	—	192	146,880	
信越化学工業	38.5	13.9	103,485	
大陽日酸	99	—	—	
カネカ	—	116	121,452	
三菱ケミカルホールディングス	—	154.7	117,169	
日油	188	—	—	
花王	111.3	74.4	463,809	
日本ペイントホールディングス	28	—	—	
富士フィルムホールディングス	12.8	38.6	201,221	
日東電工	38.6	19	167,390	
医薬品（5.2%）				
武田薬品工業	41.9	35.5	231,566	
アステラス製薬	275	183.6	356,643	
塩野義製薬	—	76.8	404,736	
日本新薬	29	15	64,650	
中外製薬	83.6	51.3	258,039	
沢井製薬	6.7	—	—	
石油・石炭製品（—%）				
JXホールディングス	299.6	—	—	
ゴム製品（1.2%）				
東洋ゴム工業	—	96	288,960	
ガラス・土石製品（1.2%）				
旭硝子	—	250	210,250	
太平洋セメント	278	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	—	32	94,432	
日本特殊陶業	81.6	—	—	
鉄鋼（0.7%）				
新日鐵住金	560	356	98,825	
日新製鋼	—	70.9	85,009	
非鉄金属（2.3%）				
三井金属鉱業	887	346	96,534	
DOWAホールディングス	79	—	—	
住友電気工業	—	251.2	471,628	
フジクラ	512	—	—	
金属製品（0.4%）				
三和ホールディングス	—	110.7	111,364	
機械（4.5%）				
SMC	4.1	8.6	276,361	
小松製作所	144.7	—	—	
ダイキン工業	36.3	43.3	353,284	
栗田工業	—	56.4	160,683	
NTN	—	453	328,425	
ジェイテクト	111.2	—	—	
THK	48.1	—	—	
三菱重工業	227	—	—	
電気機器（11.9%）				
日立製作所	644	—	—	
東芝	613	—	—	
三菱電機	118	—	—	
日本電産	74.9	59.2	602,360	
オムロン	—	45	216,675	
富士通	243	—	—	
セイコーエプソン	—	61.2	130,294	
パナソニック	97	108.4	153,386	
アンリツ	174.7	—	—	
ソニー	134.6	135.6	450,598	
アルプス電気	—	96.7	365,042	
堀場製作所	51.8	40.6	189,399	
キーエンス	2.2	5.4	331,398	
シスメックス	—	16.2	138,186	
ファナック	12.2	—	—	
村田製作所	31.1	15	268,875	
キヤノン	—	35.7	143,335	
東京エレクトロン	8.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.7%)				
いすゞ自動車	1,022	—	—	—
トヨタ自動車	157.7	210.9	1,672,858	
日野自動車	—	132.3	200,963	
アイシン精機	27.5	—	—	
マツダ	166.4	—	—	
本田技研工業	—	130.6	549,826	
富士重工業	161.5	52.7	247,953	
精密機器 (1.0%)				
テルモ	—	37.6	135,548	
HOYA	26.9	19.5	101,770	
その他製品 (0.7%)				
ヤマハ	171.6	—	—	
ビジョン	35.6	27.8	100,636	
任天堂	6	3.5	85,942	
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	67.2	115.6	235,881	
関西電力	64.8	—	—	
九州電力	32.9	207.3	343,081	
電源開発	44	—	—	
東京瓦斯	220	—	—	
陸運業 (1.8%)				
東京急行電鉄	—	75	71,850	
東日本旅客鉄道	38	—	—	
西日本旅客鉄道	53.6	35	318,535	
東海旅客鉄道	12	—	—	
日本通運	—	103	68,392	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	—	570	206,340	
空運業 (2.9%)				
日本航空	48.3	67.3	317,992	
ANAホールディングス	461	1,021	400,232	
情報・通信業 (7.3%)				
ITホールディングス	—	61.8	181,939	
オービック	—	31.2	188,760	
大塚商会	—	26.4	180,576	
日本電信電話	37.6	110.8	551,728	
KDDI	25.5	89	288,716	
NTTドコモ	156.7	—	—	
SCSK	—	22.2	101,121	
ソフトバンクグループ	124.5	45.4	340,817	
卸売業 (4.0%)				
ガリバーインターナショナル	—	42.9	52,166	
伊藤忠商事	93.2	101.9	157,231	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	491.7	72.5	118,755	
日立ハイテクノロジーズ	13.1	—	—	
住友商事	—	105.1	143,881	
三菱商事	14.1	131.8	318,099	
スズケン	—	45	206,775	
小売業 (4.8%)				
アダストリア	11.8	—	—	
MonotaRO	17.8	11.2	77,616	
セブン&アイ・ホールディングス	53.2	51	298,656	
ツルハホールディングス	—	18.8	208,492	
良品計画	4.3	—	—	
ドンキホーテホールディングス	41.8	8.5	44,965	
ユナイテッドアローズ	50	43	212,850	
ラオックス	—	238	124,712	
青山商事	44.5	—	—	
しまむら	—	6.2	80,414	
ファーストリテイリング	—	3	166,500	
銀行業 (9.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,723.3	1,429.9	1,235,862	
三井住友フィナンシャルグループ	148.2	92.6	502,632	
スルガ銀行	—	16.7	44,305	
みずほフィナンシャルグループ	1,681.6	2,291.5	592,352	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
大和証券グループ本社	—	136	123,977	
野村ホールディングス	500.7	263.8	224,124	
保険業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65.4	—	—	
第一生命保険	—	152.1	368,766	
東京海上ホールディングス	—	67	362,068	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	377.8	162.7	292,941	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	165	138	523,572	
三菱地所	—	87	251,691	
住友不動産	89	—	—	
サービス業 (4.2%)				
テンブホールディングス	—	49.2	281,424	
総合警備保障	137.4	76.2	405,384	
楽天	—	197.9	366,312	
合計	株数・金額	16,319	14,283	25,083,603
	銘柄数<比率>	88	95	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,083,603	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	327,052	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,410,655	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,410,655,646円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	303,094,687
株 式 (評価額)	25,083,603,730
未 収 配 当 金	23,956,700
未 収 利 息	529
(B) 負 債	2,078,917
未 払 解 約 金	2,078,917
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,408,576,729
元 本	15,901,940,347
次 期 繰 越 損 益 金	9,506,636,382
(D) 受 益 権 総 口 数	15,901,940,347口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,978円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は18,223,555,329円、期中追加設定元本額は1,538,981,321円、期中一部解約元本額は3,860,596,303円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本株式ファンド：386,670,385円、J A資産設計ファンド(安定型)：63,032,825円、J A資産設計ファンド(成長型)：162,052,705円、J A資産設計ファンド(積極型)：250,165,215円、J A日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用)：8,984,830,513円、J Aグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：6,055,188,704円、合計：15,901,940,347円

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	425,449,877円
受 取 配 当 金	425,061,934
受 取 利 息	42,933
そ の 他 収 益 金	345,010
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,039,143,695
売 買 益	7,513,588,699
売 買 損	△ 1,474,445,004
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,464,593,572
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,032,782,355
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	548,157,816
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,538,897,361
(G) 計 (C + D + E + F)	9,506,636,382
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,506,636,382

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

JA日本債券マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年7月16日

(計算期間：2014年7月17日～2015年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率	騰落率				
第11期 (2011年7月19日)	円 12,093	% 0.4	333.42	% 0.9	% △ 0.5	% 97.4	% —	百万円 53,478
第12期 (2012年7月17日)	12,470	3.1	343.45	3.0	0.1	97.0	—	53,510
第13期 (2013年7月16日)	12,555	0.7	345.49	0.6	0.1	98.1	—	52,668
第14期 (2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	—	52,292
第15期 (2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—	52,644

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年7月16日	円 12,925	% —	355.67	% —	% —	% 99.0	% —
7月末	12,938	0.1	356.01	0.1	0.0	99.5	—
8月末	12,981	0.4	357.15	0.4	0.0	99.4	—
9月末	12,992	0.5	357.41	0.5	0.0	99.6	—
10月末	13,053	1.0	359.08	1.0	0.0	99.1	—
11月末	13,129	1.6	361.19	1.6	0.0	99.5	—
12月末	13,265	2.6	364.96	2.6	0.0	99.5	—
2015年1月末	13,271	2.7	365.07	2.6	0.0	99.6	—
2月末	13,200	2.1	363.04	2.1	0.1	99.1	—
3月末	13,210	2.2	363.28	2.1	0.1	99.6	—
4月末	13,254	2.5	364.50	2.5	0.1	99.3	—
5月末	13,193	2.1	362.77	2.0	0.1	99.4	—
6月末	13,187	2.0	362.54	1.9	0.1	99.5	—
(期末) 2015年7月16日	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

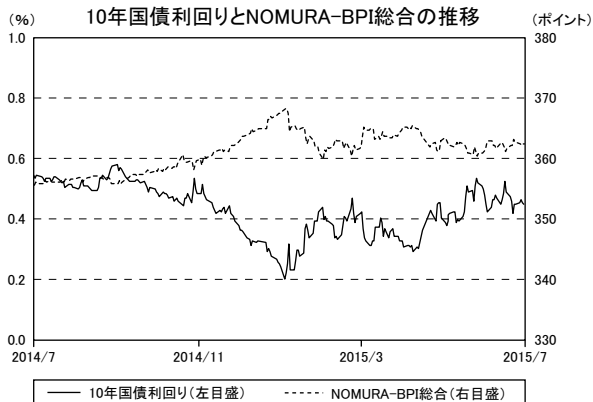
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■運用の経過（2014年7月17日～2015年7月16日）

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.5%台半ばで始まりました。欧米金利の上昇や円安株高を受けて9月中旬に0.5%台後半まで上昇する局面もありましたが、世界的な景気減速懸念を受けたリスク回避的な動きや日銀の追加金融緩和を受け、長期金利は低下傾向となりました。日銀の国債買い入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は一段と低下し、1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に0.2%台後半まで金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場の動向に左右される展開となり、結局、0.4%台半ばで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,925円で始まり、期末は13,184円となり、騰落率は2.0%の上昇となりました。

□プラス要因

長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

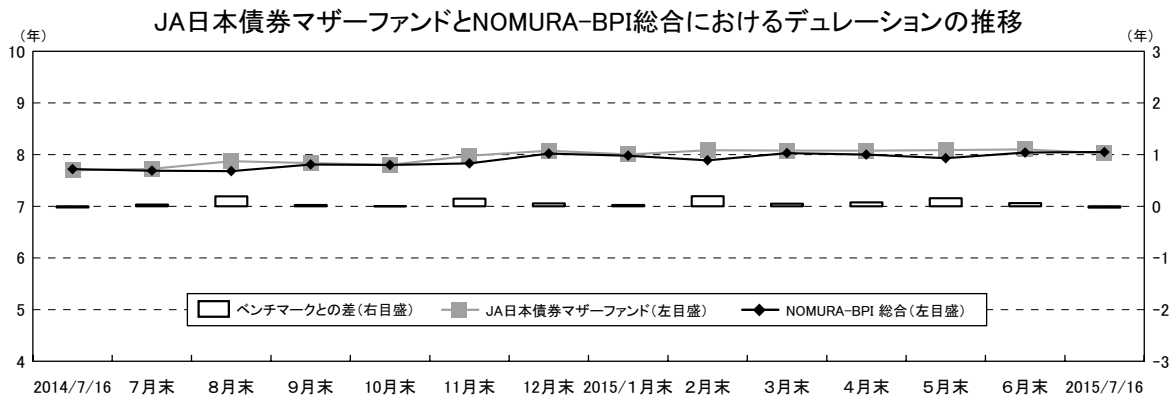


【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.9%に対し、0.1%上回りました。主な要因としては、地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことにより、プラスに寄与したことが主因となっております。



(注) 上記グラフは、2014年7月16日を10,000として指数化しております。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	2014年7月16日現在(期首)		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	71.4%	79.5%	△ 8.2%
事 業 債	10.8%	6.7%	4.1%
地 方 債	8.2%	7.0%	1.2%
金 融 債	1.9%	1.0%	0.9%
政府保証債	6.7%	3.8%	2.9%
そ の 他	1.0%	2.0%	△ 0.9%
合 計	100.0%	100.0%	—

区 分	2015年7月16日現在(期末)		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	68.6%	80.6%	△ 12.0%
事 業 債	10.3%	6.2%	4.0%
地 方 債	13.8%	6.8%	7.0%
金 融 債	1.9%	0.9%	1.0%
政府保証債	3.7%	3.6%	0.1%
そ の 他	1.7%	1.9%	△ 0.1%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注1) 区分は、NOMURA-BPI総合を参考にしています。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【今後の運用方針】

国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費増税後の市場心理は回復傾向にあります。外需も回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。

物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買い入れが需給を下支えする状況が継続していますが、足許では米国・欧州金利が上昇に転じる中、国内金利は小幅な上昇に留まっています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられる中、日銀は通貨の供給量拡大による追加緩和策を決定しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。

以上を踏まえ、デュレーション戦略調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イールドカーブ戦略調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター戦略の配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、一般的にタイトな水準であります。地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2014年7月17日から2015年7月16日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	49,780,601	51,340,615
	地方債証券	4,832,870	1,887,441
	特殊債証券	4,142,107	5,242,935
	社債券（投資法人債券を含む）	2,513,057	2,815,358

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■ 主要な売買銘柄

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第122回利付国債（5年）	3,505,985	第286回利付国債（10年）	3,875,921
第354回利付国債（2年）	3,106,038	第113回利付国債（5年）	3,832,797
第88回利付国債（5年）	2,707,767	第280回利付国債（10年）	2,779,083
第117回利付国債（5年）	2,612,180	第88回利付国債（5年）	2,705,744
第296回利付国債（10年）	2,533,896	第296回利付国債（10年）	2,534,280
第348回利付国債（2年）	2,505,575	第348回利付国債（2年）	2,503,575
第118回利付国債（5年）	2,311,753	第315回利付国債（10年）	2,466,569
第123回利付国債（5年）	2,301,258	第305回利付国債（10年）	2,443,690
第193回政府保証預金保険機構債	2,106,882	第102回利付国債（5年）	1,810,734
第325回利付国債（10年）	1,986,173	第351回利付国債（2年）	1,703,214

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年7月17日から2015年7月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ－ル・ロ－ン	187,688	224	0.1	187,810	224	0.1

（注）金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A日本債券マザーファンド全体<2015年7月16日現在：39,930,163千口>の内容です。
国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	34,350,000	36,097,556	68.6	—	33.9	31.8	2.9
地方債証券	6,800,000	7,283,036	13.8	—	12.3	—	1.6
特殊債券 (除く金融債券)	2,601,000	2,729,848	5.2	—	2.1	3.1	—
金融債券	1,000,000	1,000,700	1.9	—	—	—	1.9
普通社債券	4,900,000	5,152,353	9.8	—	4.1	4.0	1.7
合計	49,651,000	52,263,493	99.3	—	52.3	38.9	8.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当		期		末	
区分	銘	柄	年	額	評	償
			利	面	価	還
			率	金	額	年
			%	額		月
				千	千	日
				円	円	
国債証券	第353回利付国債 (2年)		0.1	1,500,000	1,502,850	2017/6/15
	第354回利付国債 (2年)		0.1	3,100,000	3,106,138	2017/7/15
	第109回利付国債 (5年)		0.1	600,000	601,272	2018/3/20
	第115回利付国債 (5年)		0.2	600,000	603,126	2018/9/20
	第116回利付国債 (5年)		0.2	1,400,000	1,407,630	2018/12/20
	第117回利付国債 (5年)		0.2	2,600,000	2,613,780	2019/3/20
	第118回利付国債 (5年)		0.2	2,100,000	2,111,067	2019/6/20
	第119回利付国債 (5年)		0.1	1,500,000	1,502,040	2019/6/20
	第122回利付国債 (5年)		0.1	2,500,000	2,501,075	2019/12/20
	第123回利付国債 (5年)		0.1	2,300,000	2,300,000	2020/3/20
	第5回利付国債 (40年)		2.0	600,000	675,756	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)		1.4	100,000	94,802	2055/3/20
	第321回利付国債 (10年)		1.0	300,000	316,404	2022/3/20
	第323回利付国債 (10年)		0.9	600,000	629,076	2022/6/20
	第325回利付国債 (10年)		0.8	2,500,000	2,602,300	2022/9/20
	第329回利付国債 (10年)		0.8	600,000	623,676	2023/6/20
	第330回利付国債 (10年)		0.8	1,000,000	1,039,030	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)		0.6	400,000	408,576	2024/3/20
	第15回利付国債 (30年)		2.5	300,000	369,228	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)		2.4	400,000	484,744	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)		2.3	300,000	357,909	2035/3/20
	第27回利付国債 (30年)		2.5	200,000	245,738	2037/9/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	200,000	238,566	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	50,000	59,728	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	400,000	469,724	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)		2.0	300,000	339,345	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	300,000	332,466	2042/9/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	500,000	528,325	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	100,000	103,129	2045/6/20
	第72回利付国債 (20年)		2.1	400,000	461,764	2024/9/20
	第73回利付国債 (20年)		2.0	400,000	459,116	2024/12/20
	第79回利付国債 (20年)		2.0	200,000	230,298	2025/6/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	500,000	601,160	2028/6/20	
第107回利付国債 (20年)		2.1	900,000	1,061,037	2028/12/20	
第113回利付国債 (20年)		2.1	300,000	353,904	2029/9/20	
第114回利付国債 (20年)		2.1	700,000	826,161	2029/12/20	
第119回利付国債 (20年)		1.8	300,000	341,109	2030/6/20	
第124回利付国債 (20年)		2.0	600,000	698,328	2030/12/20	
第132回利付国債 (20年)		1.7	600,000	669,132	2031/12/20	
第140回利付国債 (20年)		1.7	300,000	332,964	2032/9/20	
第148回利付国債 (20年)		1.5	1,300,000	1,382,654	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)		1.5	200,000	212,192	2034/6/20	
第152回利付国債 (20年)		1.2	300,000	300,237	2035/3/20	
小計	銘柄数・金額		43銘柄	34,350,000	36,097,556	—

作成期	当		期		末	
区分	銘	柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
地方債証券	第745回東京都公募公債		0.533	900,000	901,116	2025/6/20
	第8回東京都公募公債		2.36	1,000,000	1,186,690	2026/3/19
	平成22年度第1回福岡県公募公債(20年)		1.77	600,000	672,492	2030/8/19
	平成25年度第4回大阪市公募公債		2.008	200,000	216,142	2043/6/19
	第17回名古屋市公募公債(5年)		0.333	300,000	301,104	2016/12/20
	第482回名古屋市公募公債(10年)		0.639	700,000	715,925	2023/3/20
	平成18年度第6回神戸市公募公債		1.93	500,000	514,955	2017/2/27
	第4回横浜市公募公債(30年)		2.54	400,000	480,700	2036/12/19
	平成26年度第9回札幌市公募公債(10年)		0.43	400,000	398,560	2024/12/20
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)		1.812	600,000	666,258	2032/4/28
	第45回地方公共団体金融機構債券		0.791	600,000	618,492	2023/2/28
F229回地方公共団体金融機構債券		0.635	600,000	610,602	2023/6/20	
小計	銘柄数・金額		12銘柄	6,800,000	7,283,036	—
特殊債券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	500,000	540,015	2043/5/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	301,000	312,856	2022/9/20
	第193回政府保証預金保険機構債		0.2	1,100,000	1,103,762	2017/10/20
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.67	500,000	527,785	2019/3/20
	第43回道路債券		2.66	200,000	245,430	2034/12/20
小計	銘柄数・金額		5銘柄	2,601,000	2,729,848	—
金融債券	第171号商工債(3年)		0.2	1,000,000	1,000,700	2017/4/27
小計	銘柄数・金額		1銘柄	1,000,000	1,000,700	—
普通社債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.59	600,000	721,452	2035/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	463,368	2030/6/18
	第122回一般担保住宅金融支援機構債券		1.375	200,000	214,580	2027/12/20
	第38回中日本高速道路株式会社社債		0.677	500,000	509,310	2019/2/28
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	629,442	2021/12/20
	第29回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		0.46	900,000	904,266	2017/4/21
	第30回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		0.34	700,000	702,044	2017/7/25
	第57回株式会社三井住友銀行無担保社債		0.28	900,000	902,340	2017/10/20
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債		1.28	100,000	105,551	2020/12/22
小計	銘柄数・金額		9銘柄	4,900,000	5,152,353	—
合計	銘柄数・金額		70銘柄	49,651,000	52,263,493	—

■投資信託財産の構成

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 52,263,493	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,680,256	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	54,943,749	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,943,749,866円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	296,259,880
公 社 債 (評 価 額)	52,263,493,390
未 収 入 金	2,270,135,000
未 収 利 息	104,928,420
前 払 費 用	8,933,176
(B) 負 債	2,299,060,321
未 払 金	2,298,741,000
未 払 解 約 金	319,321
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,644,689,545
元 本	39,930,163,961
次 期 繰 越 損 益 金	12,714,525,584
(D) 受 益 権 総 口 数	39,930,163,961口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,184円

■損益の状況

当期 自2014年7月17日 至2015年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	513,309,016円
受 取 利 息	513,309,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	536,901,144
売 買 益	660,700,090
売 買 損	△ 123,798,946
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,050,210,160
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,834,358,705
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,457,946,830
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,627,990,111
(G) 計 (C + D + E + F)	12,714,525,584
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,714,525,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は40,458,245,676円、期中追加設定元本額は4,662,865,671円、期中一部解約元本額は5,190,947,386円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：794,523,938円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,383,075,382円、J A資産設計ファンド（安定型）：211,067,502円、J A資産設計ファンド（成長型）：181,747,634円、J A資産設計ファンド（積極型）：84,733,000円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：30,275,016,505円、合計：39,930,163,961円

◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外株式マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年9月16日

(計算期間：2014年9月17日～2015年9月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSA1・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSA1・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSA1・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	(当社円換算ベース)	期中 騰落率				
11期 (2011年9月16日)	8,378	△ 1.8	89,309.17	△ 9.1	7.3	97.0	—	百万円 14,600
12期 (2012年9月18日)	10,410	24.3	106,497.73	19.2	5.0	97.6	—	16,588
13期 (2013年9月17日)	15,216	46.2	153,607.70	44.2	1.9	96.7	—	21,146
14期 (2014年9月16日)	20,344	33.7	187,025.15	21.8	11.9	96.0	—	25,715
15期 (2015年9月16日)	24,046	18.2	197,994.20	5.9	12.3	94.9	—	28,840

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	(当社円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2014年9月16日	20,344	—	187,025.15	—	—	96.0	—
9月末	20,458	0.6	188,043.53	0.5	0.0	97.3	—
10月末	20,569	1.1	186,951.83	△ 0.0	1.1	97.1	—
11月末	23,069	13.4	209,174.64	11.8	1.6	97.3	—
12月末	23,527	15.6	211,589.12	13.1	2.5	97.2	—
2015年1月末	22,962	12.9	202,425.43	8.2	4.6	96.8	—
2月末	24,134	18.6	213,504.99	14.2	4.5	96.9	—
3月末	24,376	19.8	212,524.25	13.6	6.2	96.9	—
4月末	24,701	21.4	214,423.96	14.6	6.8	96.6	—
5月末	25,893	27.3	222,711.53	19.1	8.2	96.7	—
6月末	25,108	23.4	213,619.17	14.2	9.2	96.4	—
7月末	25,928	27.4	219,460.00	17.3	10.1	96.7	—
8月末	24,347	19.7	201,566.93	7.8	11.9	95.8	—
(期末) 2015年9月16日	24,046	18.2	197,994.20	5.9	12.3	94.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

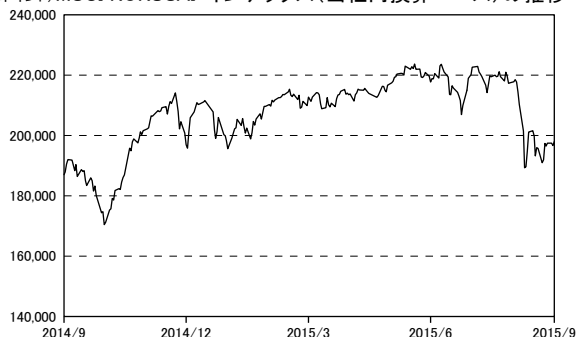
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)騰落率

■運用の経過（2014年9月17日～2015年9月16日） 【投資環境について】

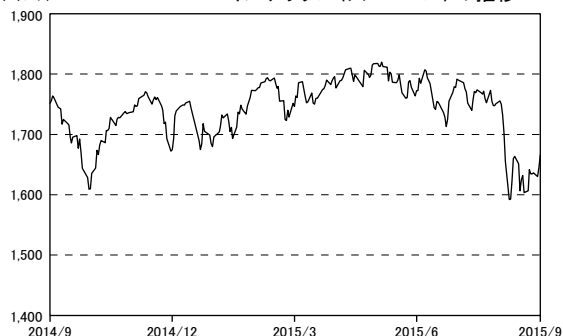
MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント台半ばで始まりました。米国の総じて底堅い経済指標、日銀や欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の発表といった世界的な金融緩和策、好調な企業業績などが好感されたことで上昇して始まりました。ただ、ギリシャ総選挙での反緊縮派の勝利や原油価格の急落、資源国通貨の下落などが警戒された結果、リスク回避姿勢が強まりました。期中以降は、先進国を中心とした景気回復への期待や買収・合併といった活発な企業活動などのプラスの材料が発表されるものの、ギリシャの債務問題の深刻化や中国など新興国の景気減速懸念などが重石となり、上値重く推移しました。期末にかけては、ギリシャ問題は議会による厳しい財政緊縮策の承認や欧州連合（EU）などによる支援交渉の再開を経て一旦は落ち着きを取り戻しました。ただ、中国の景気減速に関する懸念が高まるなかで、中国人民銀行が突然の人民元切り下げを発表しました。その結果、世界的にデフレ傾向が強まるのではないかと、グローバル経済の成長率が予想を下回るのではないかと、世界的に通貨の切り下げ競争が加速するのではないかと懸念が台頭しました。それらを反映し、期末にかけては下落基調が強まりました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,600ポイント台半ばで期末を迎えました。

為替市場は、ドル／円は107円台前半で始まり、日銀の追加金融緩和策や米国の利上げ観測等から円安が進行し、結果、ドル／円は120円台前半で期末を迎えました。

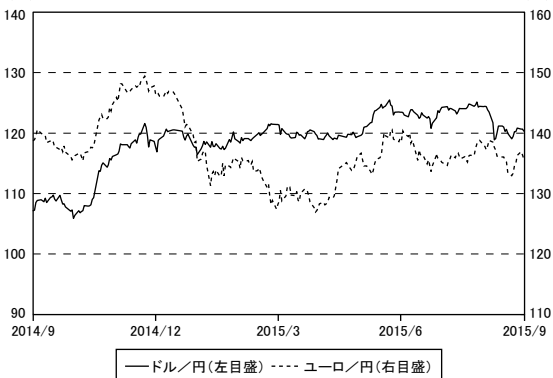
(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス(ドルベース)の推移



(円) 為替レートの推移(ドル／円、ユーロ／円) (円)



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネジメン
ト・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

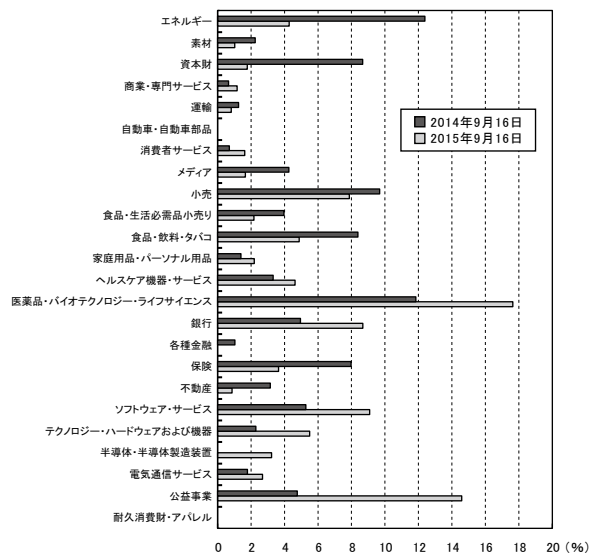
株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた
個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組み入れ上位業種をエネルギー、医薬品、バイオテクノロジー・ライフサイエンス、小
売、資本財、食品・飲料・タバコの順とし、21業種99銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引としては、Intel（米国、半導体）への新規投資やMarks & Spencer（英国、小売）への追加
投資を行った一方で、Monster Beverage（米国、飲料）やRaytheon（米国、防衛テクノロジー）の全株売却を実
施しました。国別では、香港や米国をオーバーウェイトする一方、オーストラリアやスイスなどをアンダーウェ
イトとしました。

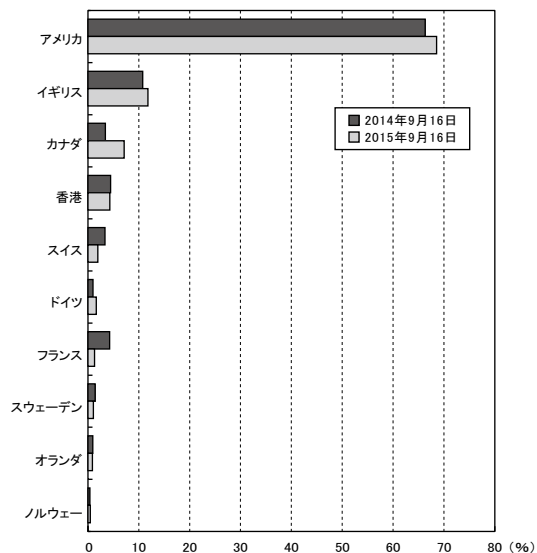
以上の運用を行った結果、期末の組み入れ状況は、組み入れ上位業種を医薬品、バイオテクノロジー・ライフサ
イエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、銀行、小売、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の順とし、
21業種97銘柄でポートフォリオを構築しております。

ＪＡ海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

ＪＡ海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2014年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	RAYTHEON COMPANY	2.6
2	MONSTER BEVERAGE CORP	2.6
3	DOLLAR TREE INC	2.5
4	DIRECTV	2.5
5	LOCKHEED MARTIN CORP	2.4
6	CVS HEALTH CORP	2.4
7	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.4
8	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	2.4
9	MERCK & CO. INC.	2.4
10	CHEVRONTXACO CORP	2.3

2015年9月16日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	GOOGLE INC-CL A	3.5
2	APPLE INC	3.4
3	JOHNSON & JOHNSON	3.4
4	MICROSOFT CORP	3.3
5	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.1
6	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	3.1
7	MARKS & SPENCER GROUP PLC	3.1
8	INTEL CORP	3.1
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	2.9
10	MERCK & CO. INC.	2.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首20,344円で始まり、期末は24,046円となり、騰落率は18.2%の上昇となりました。

期末にかけて、ギリシャの債務問題や中国の景気減速などに対する懸念から株式市場が軟調な展開となりましたが、世界的な金融緩和策や先進国での底堅いマクロ経済指標、活発な企業活動、円安の進行などがプラス要因に作用しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率+5.9%に対し、ポートフォリオ騰落率は+18.2%であり、+12.3%上回りました。業種配分効果および銘柄選択効果ともにプラスに寄与したことが主因となっております。

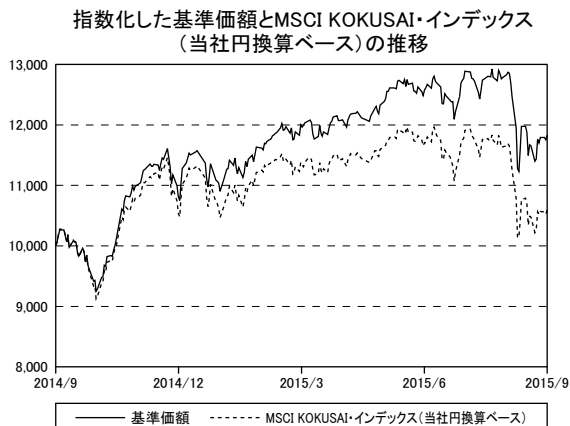
□銘柄選択効果

エネルギーや電気通信サービスなどの銘柄がマイナスとなる一方で、生活必需品や一般消費財・サービスなどの銘柄がプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Monster Beverage（米国、飲料）やRoss Stores（米国、小売）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Southwestern Energy（米国、エネルギー）やBiogen Idec（米国、医薬品）などの保有がマイナスとなりました。

□業種配分効果

情報技術や電気通信サービスのアンダーウェイトなどがマイナスとなった一方で、素材のアンダーウェイトやヘルスケアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した結果、業種配分効果はプラスとなりました。



（注）上記グラフは、2014年9月16日を10,000として指数化しております。

【今後の運用方針】

先進国か新興国かを問わず、経済情勢は国ごとにまちまちですが、2016年にかけて、世界の4大経済地域、米国、欧州、中国、日本はすべてグローバル経済の成長に寄与することが予想されます。エネルギーとコモディティの価格下落の効果は遅れて現れ、インフレ率低下を受けて多くの国に利下げの余地が生じるでしょう。そして、米連邦準備制度理事会（FRB）が本年終盤に金利正常化に着手するかどうかは、国内景気と金融市場の動向次第であると思われます。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年9月17日 ～2015年9月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.067 (0.067)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)	0.023 (0.022) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	36	0.148	
期中の平均基準価額は、23,756円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2014年9月17日から2015年9月16日まで）
株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 29,943 (893)	千ドル 142,619 (332)	百株 25,134 (192)	千ドル 149,338 (1,192)
	カ ナ ダ	百株 3,978	千カナダドル 21,161	百株 1,233	千カナダドル 6,569
	ユ ド イ ツ	百株 4,983 (1,915)	千ユーロ 11,190 (—)	百株 6,058 (—)	千ユーロ 12,046 (137)
		イ タ リ ア	329	543	329
	ロ フ ラ ン ス	1,018	4,290	3,751	10,192
		4,147 (280)	2,685 (7)	4,562	2,908
		ス ペ イ ン	256	412	—
	オ ー ス ト リ ア	—	—	102	413
	イ ギ リ ス	百株 25,969 (△ 72)	千ポンド 18,305 (—)	百株 18,724 (1,263)	千ポンド 16,643 (751)
	ス イ ス	百株 358	千スイスフラン 3,496	百株 618 (—)	千スイスフラン 6,441 (191)
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 2,023	千スウェーデンクローネ 44,539	百株 2,527	千スウェーデンクローネ 50,328
	ノ ル ウ ェ ー	百株 1,770	千ノルウェークローネ 10,998	百株 1,176	千ノルウェークローネ 8,769
	デ ン マ ー ク	百株 —	千デンマーククローネ —	百株 311	千デンマーククローネ 6,868
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 3,548 (180)	千オーストラリアドル 525 (17)	百株 20,198	千オーストラリアドル 3,625
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 — (103)	千ニューージーランドドル — (30)	百株 —	千ニューージーランドドル —	
香 港	百株 9,755 (3,112)	千香港ドル 58,844 (22,678)	百株 11,203 (1,641)	千香港ドル 59,177 (22,678)	
シ ン ガ ポ ー ル	百株 470 (55)	千シンガポールドル 314 (105)	百株 1,905	千シンガポールドル 1,965	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,551,410千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,092,197千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
INTEL CORP (アメリカ)	308	1,126,256	3,649	MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	78	1,195,134	15,283
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	87	1,037,676	11,886	RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	62	793,353	12,713
MARKS & SPENCER GROUP PLC(イギリス)	1,131	1,010,318	893	LOCKHEED MARTIN CORP(アメリカ)	33	770,253	23,200
GOOGLE INC-CL A (アメリカ)	12	968,775	77,254	DOLLAR TREE INC (アメリカ)	107	709,217	6,615
POWER ASSETS HOLDINGS LTD(香港)	803	900,611	1,121	VONOVIA SE (ドイツ)	184	664,490	3,600
BANK OF NOVA SCOTIA (カナダ)	143	878,294	6,129	INGREDION INC (アメリカ)	66	659,032	9,910
APPLE INC (アメリカ)	70	873,798	12,394	PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG(ドイツ)	103	630,325	6,078
BIOGEN INC (アメリカ)	18	863,280	46,164	SKY PLC (イギリス)	315	626,777	1,985
MICROSOFT CORP (アメリカ)	148	794,573	5,368	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP(アメリカ)	54	626,507	11,411
NATIONAL BANK OF CANADA(カナダ)	168	757,244	4,486	ROSS STORES INC (アメリカ)	77	605,518	7,863

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の中値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2014年9月17日から2015年9月16日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 48,679	百万円 47	% 0.1	百万円 48,516	百万円 47	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A 海外株式マザーファンド全体<2015年9月16日現在：11,994,047千口>の内容です。
外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	945	880	5,295	637,301	公益事業
CITIGROUP INC	207	419	2,178	262,196	銀行
CHEVRONTXACO CORP	451	188	1,450	174,588	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC	—	1,139	2,959	356,100	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	—	2,469	7,340	883,336	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	811	1,825	8,026	965,890	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	129	756	91,047	保険
EXELON CORP	—	1,747	5,326	641,003	公益事業
MERCK & CO. INC.	964	1,206	6,458	777,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	843	577	4,787	576,182	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	—	873	8,241	991,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	332	—	—	—	資本財
MCKESSON CORP	42	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	714	242	2,458	295,882	食品・生活必需品小売り
BANK OF AMERICA CORP	—	814	1,327	159,767	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	665	296	2,723	327,757	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	143	45	638	76,783	資本財
HALLIBURTON CO	288	337	1,247	150,092	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	173	1,471	177,126	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	—	341	1,948	234,458	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	109	64	628	75,662	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	73	99	1,105	133,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACE LTD	441	151	1,529	184,075	保険
AETNA INC	452	338	3,973	478,215	ヘルスケア機器・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	287	94	854	102,848	食品・生活必需品小売り
AVON PRODUSTS INC	—	2,469	940	113,202	家庭用品・パーソナル用品
BIOGEN INC	—	145	4,637	558,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	257	166	887	106,814	銀行
TJX COMPANIES INC	422	161	1,142	137,502	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,158	1,244	7,475	899,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	362	373	4,488	540,119	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	742	381	1,882	226,588	小売
APPLE INC	249	711	8,267	994,911	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	792	884	3,499	421,160	公益事業
DIRECTV	681	—	—	—	メディア
RAYTHEON COMPANY	624	—	—	—	資本財
DUKE ENERGY CORPORATION	—	608	4,170	501,850	公益事業
PG&E CORPORATION	—	144	702	84,565	公益事業
GOOGLE INC-CL A	—	125	8,339	1,003,632	ソフトウェア・サービス
LORILLARD INC	443	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOZONE INC	73	28	2,042	245,786	小売
AMAZON.COM INC	—	34	1,776	213,730	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千ドル	千円		
UGI CORP	—	1,274	4,290	516,358	公益事業	
ADVANCE AUTO PARTS INC	95	46	818	98,493	小売	
ENSCO PLC-CL A	—	959	1,573	189,381	エネルギー	
AMEREN CORPORATION	—	222	870	104,724	公益事業	
CABOT OIL & GAS CORP	—	306	696	83,848	エネルギー	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	29	2,123	255,485	消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	80	461	3,568	429,389	家庭用品・パーソナル用品	
F5 NETWORKS INC	154	108	1,276	153,582	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JUNIPER NETWORKS INC	359	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XL GROUP PLC	1,344	1,209	4,542	546,609	保険	
MURPHY OIL CORP	365	—	—	—	エネルギー	
QEP RESOURCES INC	—	499	606	72,960	エネルギー	
RED HAT INC	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	460	—	—	—	エネルギー	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	75	591	71,166	ヘルスケア機器・サービス	
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	240	—	—	—	保険	
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	38	28	1,516	182,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	581	184	1,199	144,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEW GOLD INC	1,421	—	—	—	素材	
DOLLAR TREE INC	1,072	—	—	—	小売	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	104	104	826	99,509	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	697	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
IDACORP INC	265	345	2,026	243,914	公益事業	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	59	494	59,484	素材	
HOLLYFRONTIER CORP	175	138	643	77,421	エネルギー	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	238	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	154	—	—	—	公益事業	
WESTAR ENERGY INC	201	—	—	—	公益事業	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	90	—	—	—	エネルギー	
INGREDION INC	481	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NU SKIN ENTERPRISES INC - A	—	110	472	56,841	家庭用品・パーソナル用品	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	—	83	474	57,102	素材	
TELUS CORP	508	508	1,602	192,873	電気通信サービス	
LAREDO PETROLEUM INC	319	—	—	—	エネルギー	
MOOG INC-CLASS A	262	—	—	—	資本財	
ESTERLINE TECHNOLOGIES CORP	202	—	—	—	資本財	
ECLIPSE RESOURCES CORP	367	—	—	—	エネルギー	
DSW INC-CLASS A	—	665	1,911	229,995	小売	
VERINT SYSTEMS INC	—	156	734	88,345	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額	23,978	29,489	155,842	18,754,092	
	銘柄数<比率>	55	59	—	<65.0%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
BANK OF NOVA SCOTIA	—	1,433	8,350	758,856	銀行	
IMPERIAL OIL LTD	895	—	—	—	エネルギー	
METHANEX CORP	177	—	—	—	素材	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
NATIONAL BANK OF CANADA		百株	百株	千カナダドル	千円	銀行 電気通信サービス 電気通信サービス メディア
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		—	1,688	7,258	659,643	
BCE INC		—	531	2,351	213,731	
QUEBECOR INC -CL B		329	494	2,640	240,007	
QUEBECOR INC -CL B		284	284	801	72,809	
通貨小計	株数・金額	1,685	4,430	21,402	1,945,048	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<6.7%>	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	食品・飲料・タバコ メディア 素材 資本財 資本財 不動産
SUEDZUCKER AG		—	844	1,127	152,958	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG		316	—	—	—	
AURUBIS AG		—	79	448	60,828	
OSRAM LICHT AG		—	220	1,068	144,952	
HOCHTIEF AG		69	—	—	—	
VONOVIA SE		159	241	706	95,794	
国小計	株数・金額	544	1,385	3,350	454,533	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	食品・生活必需品小売り 銀行 ソフトウェア・サービス 保険 エネルギー
CARREFOUR SA		465	—	—	—	
SOCIETE GENERALE		—	176	739	100,366	
CAP GEMINI SA		615	235	1,866	253,280	
SCOR SE		382	—	—	—	
MAUREL ET PROM		1,681	—	—	—	
国小計	株数・金額	3,144	411	2,606	353,646	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸 素材 メディア 保険
POSTNL NV		1,819	920	308	41,792	
AKZO NOBEL		194	—	—	—	
RELX NV		—	793	1,095	148,646	
NN GROUP NV		—	164	424	57,536	
国小計	株数・金額	2,014	1,878	1,827	247,975	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<0.9%>	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALMIRALL SA		—	256	425	57,693	
国小計	株数・金額	—	256	425	57,693	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
OESTERREICHISCHE POST AG		102	—	—	—	
国小計	株数・金額	102	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
通貨小計	株数・金額	5,805	3,932	8,209	1,113,849	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<3.9%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス メディア 食品・飲料・タバコ エネルギー
ASTRAZENECA PLC		708	633	2,743	506,350	
SKY PLC		1,273	—	—	—	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		1,135	1,475	4,829	891,393	
BP PLC		3,523	5,707	1,933	356,793	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ポンド	千円	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		96	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MARKS & SPENCER GROUP PLC		2,938	9,809	4,794	885,052	小売
RIO TINTO PLC		203	—	—	—	素材
INCHCAPE PLC		—	889	636	117,429	小売
TATE & LYLE PLC		852	622	341	63,012	食品・飲料・タバコ
BERENDSEN PLC		919	—	—	—	商業・専門サービス
CARNIVAL PLC		202	202	690	127,530	消費者サービス
COCA-COLA HBC AG-CDI		—	888	1,225	226,110	食品・飲料・タバコ
DRAGON OIL PLC		2,783	—	—	—	エネルギー
MELROSE INDUSTRIES PLC		1,015	—	—	—	資本財
QINETIQ GROUP PLC		—	1,329	308	57,018	資本財
通貨小計	株数・金額	15,651	21,560	17,502	3,230,692	
	銘柄数<比率>	12	9	—	<11.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		111	35	944	116,581	保険
SWISS RE AG		467	—	—	—	保険
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		—	11	768	94,860	運輸
PARGESA HOLDING SA-BR		75	—	—	—	各種金融
ADECCO SA-REG		—	347	2,588	319,634	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額	654	393	4,301	531,076	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
BILLERUDKORSNAS AB		457	571	7,144	103,453	素材
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		1,080	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ICA GRUPPEN AB		—	462	13,502	195,510	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額	1,538	1,033	20,646	298,964	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
KONGSBERG GRUPPEN ASA		409	338	4,320	63,469	資本財
SUBSEA 7 SA		—	664	4,450	65,376	エネルギー
通貨小計	株数・金額	409	1,003	8,771	128,846	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.4%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
DSV A/S		511	199	4,816	87,606	運輸
通貨小計	株数・金額	511	199	4,816	87,606	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BEACH ENERGY LTD		13,912	—	—	—	エネルギー
CHALLENGER LTD		2,556	—	—	—	各種金融
通貨小計	株数・金額	16,468	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		3,419	3,523	1,148	87,810	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額	3,419	3,523	1,148	87,810	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		—	7,645	54,088	839,992	公益事業
HYSAN DEVELOPMENT CO		2,885	—	—	—	不動産
HSBC HOLDINGS PLC HKD		3,037	—	—	—	銀行
SWIRE PROPERTIES LTD		2,864	2,864	6,229	96,739	不動産
HONGKONG & SHANGHAI HOTELS		5,426	4,751	3,881	60,280	消費者サービス
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		1,911	—	—	—	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		1,302	1,302	2,831	43,978	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		—	886	9,232	143,374	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,425 6	17,448 5	76,263 —	1,184,366 <4.1%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
UOL GROUP LTD		1,070	—	—	—	不動産
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD		310	—	—	—	小売
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,380 2	— —	— —	— <—%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,928 99	83,014 97	— —	27,362,352 <94.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の()内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2015年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,362,352	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,595,001	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	28,957,353	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2015年9月16日における邦貨換算レートは1ドル=120.34円、1カナダドル=90.88円、1ユーロ=135.68円、1ポンド=184.58円、1スイスフラン=123.46円、1スウェーデンクローネ=14.48円、1ノルウェークローネ=14.69円、1デンマーククローネ=18.19円、1オーストラリアドル=85.81円、1ニュージーランドドル=76.45円、1香港ドル=15.53円、1シンガポールドル=86.06円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(28,152,161千円)の投資信託財産総額に対する比率は97.2%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,334,529,457円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,097,984,824
株 式 (評 価 額)	27,362,352,408
未 収 入 金	829,872,597
未 収 配 当 金	44,318,381
未 収 利 息	1,247
(B) 負 債	493,617,505
未 払 金	490,307,594
未 払 解 約 金	3,309,911
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,840,911,952
元 本	11,994,047,107
次 期 繰 越 損 益 金	16,846,864,845
(D) 受 益 権 総 口 数	11,994,047,107口
1万口当たり基準価額 (C / D)	24,046円

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年9月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	574,149,631円
受 取 配 当 金	564,023,834
受 取 利 息	333,397
そ の 他 収 益 金	9,792,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,152,437,058
売 買 益	6,790,224,485
売 買 損	△ 2,637,787,427
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,711,176
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,719,875,513
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,075,489,346
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,974,475,104
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,922,975,118
(H) 計 (D + E + F + G)	16,846,864,845
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,846,864,845

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は12,640,348,539円、期中追加設定元本額は1,611,421,334円、期中一部解約元本額は2,257,722,766円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。JA海外株式ファンド：202,903,937円、JA資産設計ファンド（安定型）：18,982,237円、JA資産設計ファンド（成長型）：41,366,927円、JA資産設計ファンド（積極型）：81,786,551円、JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：9,061,251,933円、JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：2,587,755,522円、合計：11,994,047,107円

◆ お知らせ ◆

(1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

(2)「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年10月16日

(計算期間：2014年10月17日～2015年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。 また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)				
11期 (2011年10月17日)	円 17,574	% △ 2.3	71,203.28	% △ 3.4	% 1.1	% 94.6	% -	百万円 16,230
12期 (2012年10月16日)	18,765	6.8	75,524.68	6.1	0.7	95.7	-	15,443
13期 (2013年10月16日)	23,747	26.5	95,997.44	27.1	△ 0.6	96.8	-	17,344
14期 (2014年10月16日)	26,955	13.5	108,562.10	13.1	0.4	95.1	-	19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△ 0.1	94.9	-	20,311

(注1) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)			
(期首) 2014年10月16日	円 26,955	% -	108,562.10	% -	% -	% 95.1	% -
10月末	27,363	1.5	110,709.89	2.0	△ 0.5	96.4	-
11月末	29,692	10.2	120,157.56	10.7	△ 0.5	96.4	-
12月末	30,039	11.4	121,431.61	11.9	△ 0.4	96.4	-
2015年1月末	29,174	8.2	117,794.91	8.5	△ 0.3	96.4	-
2月末	29,234	8.5	118,061.85	8.8	△ 0.3	96.7	-
3月末	29,135	8.1	117,453.68	8.2	△ 0.1	98.8	-
4月末	29,147	8.1	117,706.02	8.4	△ 0.3	96.1	-
5月末	29,700	10.2	119,576.30	10.1	0.0	96.9	-
6月末	29,277	8.6	117,821.48	8.5	0.1	96.9	-
7月末	29,666	10.1	119,514.00	10.1	△ 0.0	97.1	-
8月末	29,240	8.5	117,759.59	8.5	0.0	97.1	-
9月末	29,160	8.2	117,295.50	8.0	0.1	95.0	-
(期末) 2015年10月16日	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△ 0.1	94.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

■運用の経過（2014年10月17日から2015年10月16日）

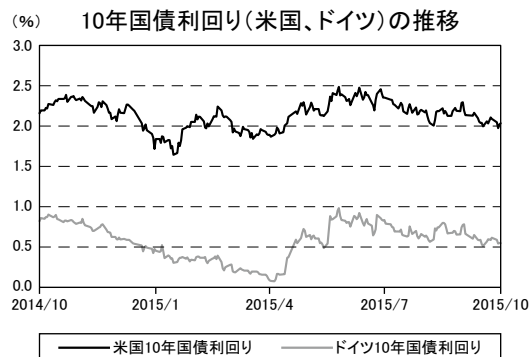
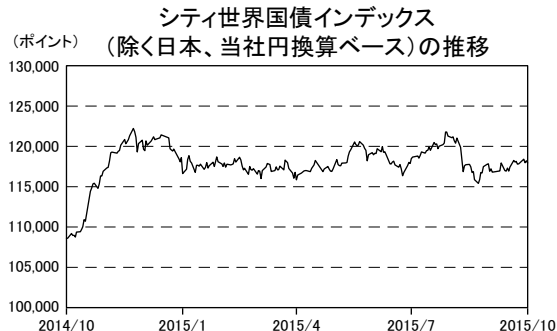
【投資環境について】

□海外債券市況

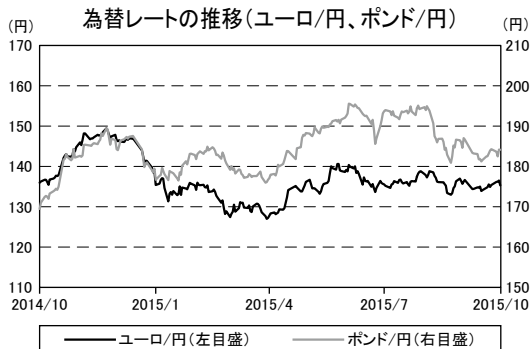
期首、米国10年国債利回りは2.1%台半ば、ドイツ10年国債利回りは0.8%台前半で始まりました。2014年11月末に石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因とした原油価格の急落による期待インフレ率の低下、ギリシャの政局不安、2015年1月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）による国債購入を含む量的緩和策決定などにより、主要国の国債利回りは全般的に低下し、米国10年国債利回りは、1月下旬に1.6%台半ばまで低下しました。その後、主要国の国債利回りは全般的にやや上昇したものの、3月にECBの資産買い入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから低下し、ドイツ10年国債利回りは4月の半ばに0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、金利の絶対水準が低下したことによる利益確定売りや、好調な米国経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の利上げ開始観測が台頭したことから、6月には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.4%台後半および0.9%台後半まで上昇しました。その後、8月に中国景気の減速懸念から世界的に株価が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動きや、9月にFRBが利上げを見送ったことにより主要国の利回りは再び低下しました。この結果、米国10年国債利回りは2.0%台前半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台半ばで期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、期首106円近辺で始まりました。2014年10月末に日銀が追加緩和を決定したことに加え、米国の好調な経済指標を背景にFRBによる早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、12月にはドル／円は121円台半ばまで上昇しました。2015年6月にはFRBの年内利上げ観測が高まり、125円台半ばまで上昇しました。その後、8月の世界同時株安を受けて安全資産としての円の需要が高まったことからドル／円は下落しました。この結果、ドル／円は119円近辺で期末を迎えました。



ユーロ／円は、期首136円近辺で始まりまして。日銀の追加緩和などから、2014年12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECB量的緩和策決定の発表やギリシャ不安を受けて、2015年4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。しかし、6月にはギリシャ首相による国民投票の提案を契機に金融支援協議が決裂したことからユーロ／円は下落に転じ、その後は期末までレンジ内での推移となりました。この結果、ユーロ／円は135円台前半で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整し、期を通じてオーバーウェイト基調としました。2015年内の利上げに向かって進む米国と緩和色を強める米国外の構図が鮮明化し、各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションを機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイト、2015年9月にカナダ長期債に対して米国長期債をオーバーウェイトしました。

□イールドカーブ調整（※）

2014年12月に米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジション、2015年5月に英国イールドカーブのスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトし、2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしました。2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトしました。

□信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債を組入れました。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首26,955円で始まり、各国通貨が対円で大きく上昇したことや、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与したことから、期末29,254円となり、騰落率は8.5%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+8.6%に対して、0.1%下回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デュレーション調整

2014年12月から2015年1月にかけて、米国と米国以外の地域で景気格差が拡大していることを背景に米国30年債をオーバーウェイトしたことが、商品市況の低迷によって世界の経済成長に対する懸念が高まり長期債利回りが低下したことからプラスに寄与しました。

・国別配分

2015年9月にカナダ長期債に対して米国長期債をオーバーウェイトしたことが、米国の利回りがカナダの利回りよりも低下したことからプラスに寄与しました。

・イールドカーブ調整

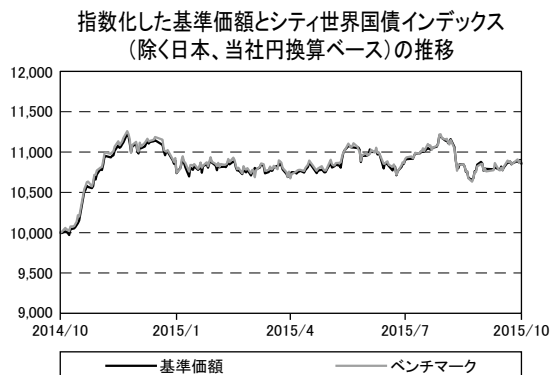
2014年12月、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションが、米国の労働市場の改善とFRBが2015年後半に利上げを開始するとの予想を受けて、短期債利回りが上昇しイールドカーブがフラットニングしたことからプラスに寄与しました。

・通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトしたことや2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトとしたことが、新興国市場に対するリスク回避や原油をはじめとした商品市況の低迷を受けて、資源国通貨が下落したことからプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

2014年12月に欧州の投資適格社債を機動的に組入れたことがプラスに寄与しました。また、2015年2月には欧米の経済指標の改善や投資家の利回り追及の動きから、クレジット・スプレッドが縮小したことから投資適格社債の組入れがプラスに寄与しました。



(注) 上記のグラフは、2014年10月16日を10,000として指数化しております。

□マイナスに作用した主な要因

・デフレ調整

2015年4月にインフレ率の低下と選挙リスクを受けて英国の利上げ予想は後退するとの見方から、英国5年債および30年債をオーバーウェイトしましたが、4月末頃に主要市場全般でポジション解消と見られる売りが膨らみ、国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

・通貨配分

2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしたことが、資源国通貨の統落の影響からマイナスに寄与しました。

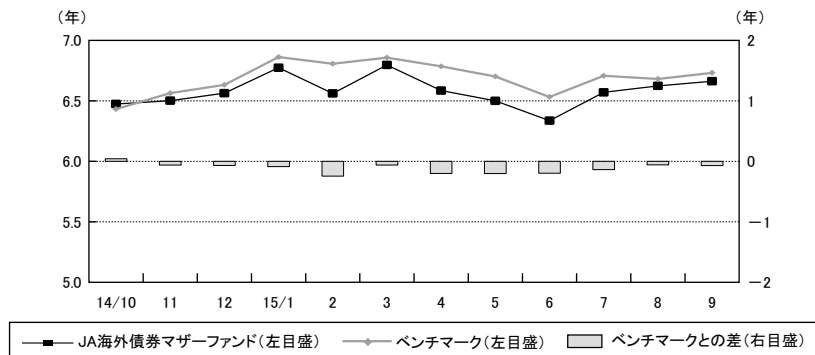
【今後の運用方針】

景気とインフレ率の回復ペースが鈍化してきていることから、主要国は緩和的な金融政策を維持すると思われます。先進国ではサービス部門主導で余剰労働力が解消しつつあるため、賃金上昇の兆しが見え始めています。米国、英国、日本は完全雇用に近い一方、欧州についてはその道のりは長く、地域間の政策と経済状況には引き続き大きな格差があります。FRBはインフレ率が上昇してこなくても金融政策正常化を志向していると考えています。米国の利上げ時期の後ずれは、一時的に市場リスクと連動性が高い資源関連国の経済のサポートになると思われます。中国の政策効果の問題やグローバル投資家のリスク回避姿勢がもたらす収縮的な金融環境が主要な下方リスクと見ています。ポートフォリオでは引き続き債券および為替市場の変動に機動的に対応したポジション調整を行う方針です。

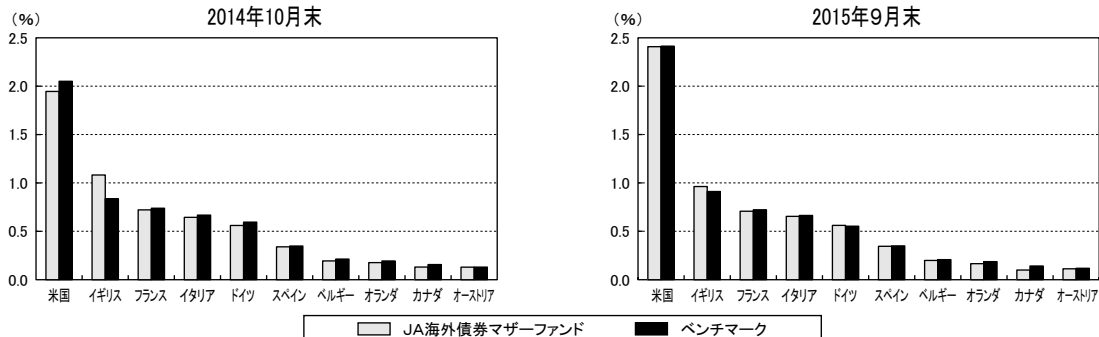
こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ファンドにおけるデフレ調整を対ベンチマークで機動的に調整し、米国などでイールドカーブのフラット化を見込んだポジションを検討します。通貨については、英ポンドとユーロに対してスウェーデンクローネおよび米ドルをオーバーウェイト基調とすることを検討します。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デフレ調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

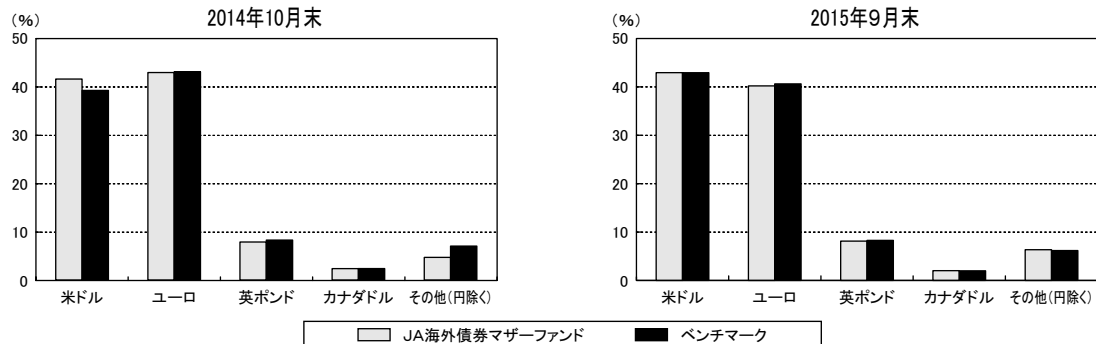


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年10月17日 ～2015年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.037 (0.037)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.037	
期中の平均基準価額は、29,235円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2014年10月17日から2015年10月16日まで）

公社債

			買付額	売付額					
外	ア	メ	リ	カ	国債証券	千ドル	千ドル		
						150,831	146,344		
				社債証券 (投資法人債券を含む)	3,685	1,988 (2,940)			
	カ	ナ	ダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル			
						1,642	3,429		
	ユ	ド	イ	ツ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ		
							15,056	14,124	
		イ	タ	リ	ア	国債証券	3,037	2,644	
						国債証券	6,341	6,172	
		フ	ラ	ン	ス	特殊債券	—	—	
									(400)
		オ	ラ	ン	ダ	国債証券	597	388	
						国債証券	1,568	1,638	
		ベ	ル	ギ	ー	国債証券	1,250	1,862	
						国債証券	1,043	1,401	
	オ	ー	ス	ト	リ	ア	国債証券	203	—
							国債証券	185	86
	フ	ィ	ン	ラ	ン	ド	国債証券	195	—
							国債証券	185	86
ア	ィ	ル	ラ	ン	ド	国債証券	185	86	
						国債証券	185	86	
国	イ	ギ	リ	ス	国債証券	千ポンド	千ポンド		
							19,648	23,125	
	ス	イ	ス	国債証券	千スイスフラン	千スイスフラン			
						—	97		
	ス	ウ	ェ	ー	デ	ン	国債証券	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ
									8,575
	ポ	ー	ラ	ン	ド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
								4,527	4,950
	オ	ー	ス	ト	ラ	リ	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
									10,813
シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
								659	—
南	ア	フ	リ	カ	国債証券	千南アフリカランド	千南アフリカランド		
							2,109	—	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄
公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	2,803,701	T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	3,065,309
T-NOTE 1% 19/9/30 (アメリカ)	2,323,817	T-NOTE 0.875% 16/12/31 (アメリカ)	2,740,004
T-NOTE 1.375% 20/4/30 (アメリカ)	1,716,958	T-NOTE 2.5% 24/5/15 (アメリカ)	1,946,927
T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)	1,683,273	GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)	1,895,849
T-NOTE 1.625% 19/12/31 (アメリカ)	1,437,488	T-NOTE 2% 16/4/30 (アメリカ)	1,709,506
T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)	1,369,982	T-NOTE 0.5% 16/6/15 (アメリカ)	1,540,472
T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)	1,327,262	T-NOTE 2.25% 24/11/15 (アメリカ)	1,205,759
GILT 2.75% 24/9/7 (イギリス)	1,288,730	T-NOTE 0.5% 17/7/31 (アメリカ)	949,855
T-NOTE 0.75% 17/12/31 (アメリカ)	1,261,394	GILT 1.75% 19/7/22 (イギリス)	845,147
T-NOTE 2.5% 24/5/15 (アメリカ)	939,742	T-NOTE 1.5% 18/8/31 (アメリカ)	799,303

(注) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2014年10月17日から2015年10月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	21,068	17	0.1	21,061	17	0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A 海外債券マザーファンド全体<2015年10月16日現在：6,942,999千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	当 期 末 う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千ドル 67,210	千ドル 68,976	千円 8,208,858	% 40.4	% —	% 12.0	% 23.3	% 5.1	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,455	千カナダドル 2,990	276,577	1.4	—	0.7	0.6	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 23,879	千メキシコペソ 26,608	193,177	1.0	—	0.4	0.6	—	
ユ ロ 圏	千ユーロ 8,555	千ユーロ 9,229	1,248,671	6.1	—	3.0	3.1	—	
	ドイツ	12,248	14,084	1,905,524	9.4	—	5.9	2.2	1.3
	イタリア	12,400	13,598	1,839,805	9.1	—	4.6	3.7	0.8
	フランス	2,865	3,323	449,630	2.2	—	1.2	1.0	—
	オランダ	6,140	7,254	981,517	4.8	—	3.6	1.2	—
	スペイン	2,941	3,523	476,685	2.3	—	1.3	0.9	0.2
	ベルギー	1,785	2,127	287,785	1.4	—	1.0	0.4	—
	オーストリア	1,140	1,285	173,958	0.9	—	0.4	0.5	—
	フィンランド	1,140	1,294	175,072	0.9	—	0.3	0.6	—
	アイルランド	880	930	125,847	0.6	—	—	0.3	0.3
そ の 他	千ポンド 8,485	千ポンド 9,411	1,732,800	8.5	—	4.8	2.8	0.9	
イ ギ リ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 327	40,933	0.2	—	0.2	—	—	
ス イ ス	千スウェーデンクローネ 6,305	千スウェーデンクローネ 7,171	103,551	0.5	—	0.3	0.3	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千ノルウェークローネ 3,610	千ノルウェークローネ 4,084	59,958	0.3	—	—	0.3	—	
ノ ル ウ ェ ー	千デンマーククローネ 7,155	千デンマーククローネ 8,588	155,707	0.8	—	0.3	0.2	0.2	
デ ン マ ー ク	千ポーランドズロチ 2,825	千ポーランドズロチ 3,140	100,413	0.5	—	0.1	0.4	—	
ポ ー ラ ン ド	千オーストラリアドル 3,735	千オーストラリアドル 4,064	353,322	1.7	—	0.6	1.1	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千シンガポールドル 3,330	千シンガポールドル 3,463	298,237	1.5	—	0.4	0.2	0.8	
シ ン ガ ポ ー ル	千南アフリカランド 10,410	千南アフリカランド 9,994	91,051	0.4	—	0.4	—	—	
南 ア フ リ カ	—	—	19,279,089	94.9	—	41.6	43.7	9.6	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
銘 柄				千ドル	千円	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	175	175	20,834	2043/5/15
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	2,490	2,548	303,326	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	1,340	1,372	163,360	2045/5/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	1,035	1,196	142,411	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,175	2,510	298,806	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,990	2,626	312,559	2036/2/15
T-NOTE 0.5 170731	国債証券	0.5	3,160	3,156	375,689	2017/7/31
T-NOTE 0.75 171231	国債証券	0.75	7,565	7,576	901,717	2017/12/31
T-NOTE 0.875 161231	国債証券	0.875	3,825	3,847	457,844	2016/12/31
T-NOTE 0.875 180115	国債証券	0.875	1,845	1,851	220,396	2018/1/15
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	4,100	4,073	484,738	2019/9/30
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	13,250	13,307	1,583,781	2020/4/30
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	6,620	6,728	800,771	2019/12/31
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	1,075	1,077	128,265	2022/9/30
T-NOTE 2.0 250215	国債証券	2.0	4,565	4,561	542,856	2025/2/15
T-NOTE 2.0 250815	国債証券	2.0	1,735	1,731	206,030	2025/8/15
T-NOTE 2.25 241115	国債証券	2.25	1,310	1,337	159,216	2024/11/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	890	967	115,120	2021/5/15
ACT 2.35 180312	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.35	850	853	101,553	2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.5	205	222	26,475	2018/1/15
BAC 7.625 190601	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.625	400	472	56,225	2019/6/1
BP CAPITAL 2.241 180926	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.241	500	507	60,421	2018/9/26
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.104	445	445	52,991	2017/12/5
CVS HEALTH 2.8 200720	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.8	385	393	46,781	2020/7/20
ELI LILLY&CO 1.95 190315	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.95	430	435	51,875	2019/3/15
GEN ELEC CAP 4.65 211017	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.65	325	363	43,288	2021/10/17
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.25	525	567	67,516	2017/12/6
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券 (含む投資法人債券)	6.15	400	441	52,526	2018/4/1
HESS CORP 1.3 170615	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.3	155	154	18,389	2017/6/15
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.2	320	323	38,469	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.45	255	253	30,142	2018/5/1
PEPSICO INC 2.5 160510	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	530	536	63,791	2016/5/10
PHILIP MORRIS 2.5 160516	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	525	530	63,155	2016/5/16
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.3	580	587	69,952	2018/6/12
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.375	400	400	47,670	2018/1/10
TRANSCANADA 0.75 160115	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.75	450	449	53,539	2016/1/15
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.9	385	389	46,364	2018/7/16
通貨小計	—	—	—	—	8,208,858	—
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,295	1,349	124,792	2019/9/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	125	134	12,403	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	225	286	26,546	2045/12/1
CAN GOV 4.0 410601	国債証券	4.0	145	194	17,954	2041/6/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	665	1,025	94,881	2033/6/1
通貨小計	—	—	—	—	276,577	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	10,207	74,104	2027/6/3
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	16,401	119,072	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	193,177	—
(ユーロ…ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 250215	国債証券	0.5	2,200	2,201	297,846	2025/2/15
BUND 1.0 250815	国債証券	1.0	225	234	31,746	2025/8/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	810	1,049	141,994	2044/7/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	485	785	106,218	2034/7/4
BUND 5.50 310104	国債証券	5.5	150	246	33,392	2031/1/4
OBL 0 200417	国債証券	0.0	4,485	4,503	609,324	2020/4/17
OBL 1.0 190222	国債証券	1.0	200	208	28,148	2019/2/22
国小計	—	—	—	—	1,248,671	—
(ユーロ…イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 1.15 170515	国債証券	1.15	1,910	1,941	262,716	2017/5/15
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	3,060	3,283	444,249	2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	585	628	85,064	2024/12/1

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,068	279,908	2030/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	1,085	1,277	172,830	2024/9/1	
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,085	146,848	2037/2/1	
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	112	15,246	2021/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	365	514	69,543	2044/9/1	
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,096	148,323	2022/3/1	
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,113	150,670	2022/9/1	
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	961	130,121	2022/11/1	
国小計	—	—	—	—	1,905,524	—	
(ユーロ…フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTAN 1.0 170725	国債証券	1.0	1,195	1,220	165,123	2017/7/25	
OAT 0 200525	国債証券	0.0	1,515	1,509	204,226	2020/5/25	
OAT 0.5 191125	国債証券	0.5	1,875	1,912	258,767	2019/11/25	
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	1,305	1,266	171,380	2025/5/25	
OAT 1.0 181125	国債証券	1.0	960	992	134,307	2018/11/25	
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,089	147,367	2019/5/25	
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,465	333,568	2024/5/25	
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	967	130,837	2030/5/25	
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	510	670	90,773	2045/5/25	
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	347	46,964	2060/4/25	
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	755	1,156	156,489	2035/4/25	
国小計	—	—	—	—	1,839,805	—	
(ユーロ…オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,515	204,988	2019/1/15	
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	965	130,561	2024/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	406	54,942	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	437	59,137	2037/1/15	
国小計	—	—	—	—	449,630	—	
(ユーロ…スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	630	649	87,921	2020/1/31	
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	545	538	72,874	2025/4/30	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	918	124,271	2024/10/31	
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	216	29,285	2037/1/31	
SPA GOVT 4.5 180131	国債証券	4.5	1,080	1,185	160,322	2018/1/31	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	699	94,650	2041/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,534	207,659	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	616	83,375	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	895	121,156	2029/1/31	
国小計	—	—	—	—	981,517	—	
(ユーロ…ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	720	716	96,912	2025/6/22	
BELGIUM 1.25 180622	国債証券	1.25	475	492	66,695	2018/6/22	
BELGIUM 3.5 170628	国債証券	3.5	300	318	43,127	2017/6/28	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	804	108,854	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	45	64	8,752	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	166	22,528	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	959	129,814	2035/3/28	
国小計	—	—	—	—	476,685	—	
(ユーロ…オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	285	38,679	2018/10/19	
AUSTRIA 1.65 241021	国債証券	1.65	365	396	53,583	2024/10/21	
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	317	42,899	2019/6/18	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	626	84,772	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	501	67,849	2037/3/15	
国小計	—	—	—	—	287,785	—	
(ユーロ…フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	528	71,439	2023/4/15	
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	757	102,518	2019/7/4	
国小計	—	—	—	—	173,958	—	
(ユーロ…アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	91	12,430	2045/2/18	
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	275	327	44,368	2024/3/18	
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	874	118,273	2018/10/18	
国小計	—	—	—	—	175,072	—	

作 成 期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…その他)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
EURO UNION 3.25 180404	特殊債券(除く金融債券)	3.25	480	480	519	70,332	2018/4/4
MCDONALD'S 4.25 160610	普通社債券(含む投資法人債券)	4.25	400	410	410	55,515	2016/6/10
国小計	—	—	—	—	—	125,847	—
通貨小計	—	—	—	—	—	7,664,499	—
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 170907	国債証券	1.0	285	285	287	52,934	2017/9/7
GILT 1.75 170122	国債証券	1.75	500	500	508	93,608	2017/1/22
GILT 1.75 190722	国債証券	1.75	975	1,003	1,003	184,760	2019/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,735	1,735	1,804	332,226	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	1,005	1,005	1,025	188,741	2025/9/7
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	1,300	1,300	1,488	273,978	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	540	540	646	119,031	2045/1/22
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	410	534	98,329	2052/7/22
GILT 4.25 271207	国債証券	4.25	425	425	533	98,169	2027/12/7
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	850	850	1,099	202,507	2036/3/7
GILT 5.0 180307	国債証券	5.0	210	210	232	42,790	2018/3/7
VOLKSWAGEN 1.25 160523	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	250	250	248	45,721	2016/5/23
通貨小計	—	—	—	—	—	1,732,800	—
(スイス)			%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	280	327	40,933	2022/5/25
通貨小計	—	—	—	—	—	40,933	—
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	1,870	2,023	29,221	2023/11/13
SWEDEN 2.5 250512	国債証券	2.5	1,350	1,350	1,582	22,856	2025/5/12
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,085	3,564	51,472	2019/3/12
通貨小計	—	—	—	—	—	103,551	—
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	3,610	3,610	4,084	59,958	2019/5/22
通貨小計	—	—	—	—	—	59,958	—
(デンマーク)			%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	1,305	1,305	1,399	25,366	2023/11/15
DENMARK 2.5 161115	国債証券	2.5	2,265	2,265	2,331	42,271	2016/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,125	2,461	44,626	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	1,460	2,396	43,441	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	—	155,707	—
(ポーランド)			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	695	695	729	23,307	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,130	2,411	77,105	2019/10/25
通貨小計	—	—	—	—	—	100,413	—
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.25 250421	国債証券	3.25	930	930	983	85,478	2025/4/21
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	185	185	192	16,754	2029/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	1,190	1,190	1,318	114,647	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	195	195	233	20,329	2033/4/21
AUD GOV 5.5 180121	国債証券	5.5	1,235	1,235	1,335	116,112	2018/1/21
通貨小計	—	—	—	—	—	353,322	—
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.375 170401	国債証券	2.375	1,885	1,885	1,921	165,450	2017/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	175	175	184	15,910	2024/9/1
SINGAPORE 3.125 220901	国債証券	3.125	820	820	875	75,418	2022/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	450	481	41,458	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	—	298,237	—
(南アフリカ)			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,135	2,110	19,229	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	8,275	8,275	7,883	71,821	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	—	91,051	—
合 計	—	—	—	—	—	19,279,089	—

■投資信託財産の構成

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	19,279,089	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,248,582	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,527,671	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2015年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=119.01円、1カナダドル=92.50円、1メキシコペソ=7.26円、1ユーロ=135.29円、1ポンド=184.12円、1スイスフラン=125.10円、1スウェーデンクローネ=14.44円、1ノルウェークローネ=14.68円、1デンマーククローネ=18.13円、1ポーランドズロチ=31.97円、1オーストラリアドル=86.92円、1シンガポールドル=86.11円、1南アフリカランド=9.11円です。

(注2) 外貨建資産(20,227,597千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,895,875,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	699,196,419
公 社 債 (評価額)	19,279,089,512
未 収 入 金	7,771,734,251
未 収 利 息	129,249,044
前 払 費 用	16,606,039
(B) 負 債	7,584,869,448
未 払 金	7,584,130,868
未 払 解 約 金	738,580
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	20,311,005,817
元 本	6,942,999,855
次 期 繰 越 損 益 金	13,368,005,962
(D) 受 益 権 総 口 数	6,942,999,855口
1万口当たり基準価額 (C/D)	29,254円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は7,284,440,702円、期中追加設定元本額は115,409,999円、期中一部解約元本額は456,850,846円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A 海外債券ファンド：115,122,920円、J A 海外債券ファンド(隔月分配型)：48,051,157円、J A 資産設計ファンド(安定型)：7,691,914円、J A 資産設計ファンド(成長型)：22,880,307円、J A 資産設計ファンド(積極型)：25,562,334円、J A 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用)：5,681,762,394円、J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：1,041,928,829円、合計：6,942,999,855円

■損益の状況

当期 自2014年10月17日 至2015年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,203,311円
受 取 利 息	439,203,311
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,203,808,096
売 買 益	2,306,077,166
売 買 損	△ 1,102,269,070
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,382,817
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,635,628,590
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,350,755,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	220,507,224
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 838,885,812
(H) 計 (D+E+F+G)	13,368,005,962
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,368,005,962

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
 (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆ お知らせ ◆

- (1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2)「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。